環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24 年11月22日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1	the state of the s						
埼玉県 株式会社アドバン・バイオディーゼル燃料活用プロジェクト							
【依頼者】プロジェクト代表事業者							
事業者名(フリガナ)	株式会社アドバン	株式会社アドバン					
住所	埼玉県熊谷市妻沼西1丁目37		同门当				
代表者氏名	丑久保 紀美	代表者役職	代表取締役				
担当者氏名	岡田 雅仁	担当者 所属部署·役職	取締役				
担当者 E-mail	info@kk-advan.co.jp	担当者電話番号	048-567-3303				
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者						
プロジェクト事業者名	株式会社武蔵野物流 (埼玉県行田市大字真名板2052-1)						
プログエグト学来行行	代表者:代表取締役 丑久保 紀美 担当者:取締役 木村 光典						
プロジェクト参加者名	株式会社ツバルの森 (東京都千代田区飯田橋4丁目7番11号)						
プログエグトシが旧名	代表者:代表取締役 三嶋 浩太	: 担当者:取締役 🖫	事業統括部長 小沢 幸弘				
オフセット・クレジット(、	J-VER)取得予定者						
	株式会社アドバン						
	以下のうち当てはまる項目に☑						
事業者名(フリガナ)	☑ 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。						
	□ 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。						
□ 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。							
妥当性確認機関							
妥当性確認機関名	日本海事検定キューエイ株式会	社					

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

【プロジェクトの目的・内容】

株式会社アドバン(以下、アドバン)が廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料(以下、BDF)の製造を行い、これを株式会社武蔵野物流(以下、武蔵野物流)が所有する事業用車両の一部に活用することにより、温室効果ガス排出削減に貢献することを目的とする。

オフセット・クレジット(J-VER)(以下、J-VER)の売却により得た収益を、既存プラントの改修・拡大費用の一部として活用することで、事業拡大を模索することが本プロジェクトの最終的な目標である。

【適格性基準との整合性】

条件1~5全てに関して、整合性があることが認められている。

【法令遵守状況】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「消防法」、「道路運送車両法」、「自動車 NOx、PM 法」に関して該当し、それぞれ「グリセリンの廃棄証明」、「バイオディーゼル製造設備概要資料」、「車両整備結果」、「自動車検査証」にて、遵守していることが認められている。

プロジェクト概要2

【採用技術】

BDF 製造装置及び BDF 使用車両

【モニタリング方法】

6 つのモニタリングポイントを設定し、モニタリング計画書に基づき、モニタリングを行う。

モニタリングポイント名:P1 BDF の製造における年間電力消費量(kWh/年)

モニタリングポイント名 P2 車両等で 1 年間に使用された BDF の量(kl/年)

モニタリングポイント名:P3 メタノールの年間消費量(t/年)

モニタリングポイント名:P4-1 車両点検(日常点検)

モニタリングポイント名: P4-2 車両点検(3 か月、6 か月点検)

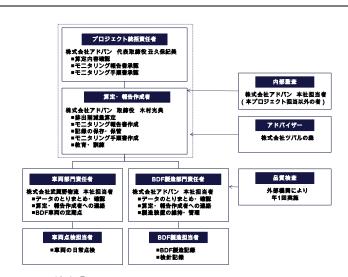
モニタリングポイント名:P5 BDF の品質規格への適合性

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

<u>方法論「E.004 ver.6.1</u> 廃食用油由来のバイオディーゼル燃料の車両等における利用に関する方法論」に即して、GHG の算定を行った。

【モニタリング体制】

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関することを <u>2 ページ以内で具体的に</u>記述してください。



【QA/QC体制】

(1) 教育訓練

算定・報告作成者がモニタリング手順書を作成しプロジェクト統括責任者の承認を受けた後、モニタリング方法や実施状況について、アドバン(BDF 製造部門責任者、各担当者)、及び武蔵野物流(車両部門責任者、担当者)に対し毎年1回以上打合せを行い確認し、必要に応じて指導を行う。

更に、BDF製造責任者、及び車両部門責任者は、実際のBDF製造、BDF使用、車両整備等の状況の確認を行い、不具合等があれば算定・報告作成者に遅延なく通知し、改善策を協議の上実施する。

(2)情報の保管

各情報は、紙ベースで各本社に保存し、各部門の責任者が確認を行い、ワークシートまたは pdf 形式で算定・報告作成者に送付する。最終的な情報管理は、プロジェクト統括責任者の管理の下で実施し、モニタリングデータはアドバン本社内のデータサーバーに保存する。

(3) データの確認

データ作成者は、毎年度1回以上紙ベースのモニタリング結果とワークシートを無作為に 抽出し、間違いがないかについて点検する。最終的なデータの確認は、プロジェクト統括 責任者が行う。

(4) 内部監査

内部監査員は、アドバン本社において本プロジェクト担当者以外から適任者を選定し、 定期的(年1回を予定)に実施する。

(5) 測定機器の維持・管理

BDF 製造部門・車両部門の各責任者が、使用する機器について、取扱説明書等に基づいて適切に維持管理を行い、年1回以上必要な点検等を実施するものとする。

プロジェクト実施場所

·BDF 製造場所:

株式会社アドバン 熊谷プラント (埼玉県熊谷市妻沼西部工業団地内)

•使用場所: 関東圏各所

クレシ	ジット期間	2008	2008年4月1日 ~2013年3月31日					
10 00 00	ジェクト計画開始	2011年	2011年9月26日					
届提								
妥当'	性確認終了日	2012年	10月	22日				
想定	年度	200	8	2009	2010	2011	2012	合計3
削減吸収量	t-CO2	ž	481	448	523	505	505	2,502
適用	モニタリング方法	オフセ	ット・ク	フレジット(J-VE	R)制度モニタ	リング方法ガイ	ドライン	
ガイト	ドライン	((排出	削減	プロジェクト用)	ver. 3.0			
適田:	方法論	方法 論番 <u>E. 004 ver.6.1</u> 号						
XE/13	方法 廃食用油由来のバイオディーゼル燃料の車両等における利用に関する方法論 論名 称						方法論	
ダブル	ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止 プロジェクト代表事業者と同一 の措置を講ずる事業者 1000 者 1000								

	以下、該当する場合は、□に√を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)						
	① 類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収のいては、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェイがはする温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境値いう。)の認証を取得しません。	ェクトに					
] 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています						
	類似制度名:						
	□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する3値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。						
	当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する3値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。						
ダブルカウントの防 止措置内容	□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する3値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じてことを証明します。	環境価					
	理由:						
	②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】 3 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三: 却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されて当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明な作成して、売却先に示します。	ており、 の価値					
	森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林にはいないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なる示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際フセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容に留意します。	:付随して ることを明 ほには、オ					
	《第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレ J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張すること 《要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあ 上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。	:を防ぐ					

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
□ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発
行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者
に譲渡していないもの)を明記します。
あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰
属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値
を他者に譲渡していないもの)については除きます。
ロ ホームページ
ホームページ URL:
口 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
□ その他 具体的に:
☑ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プ
ロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。た
だし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していな
いもの)については除きます。
【④ 公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
☑ 公的な報告・公表制度には参加していません。
口 以下の公的な報告・公表制度に参加しています
□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
口 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定
義務対象者(都道府県)である。
□ 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
□ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
制度名:
□ その他
具体的に:
口 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化し
たクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
□ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量に
ついて報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当
該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないも
の)は除きます。
当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告
する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値に
おいて報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他
者に譲渡していないもの)は除きます。

資料3

オフセット・クレジット (J-VER) プロジェクト登録依頼書 第 2.0 版 2011.4.21

備考欄	

以 上



妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月22日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名							
埼玉県株式会社アドバ	ヾン・バイオディ-	-ゼル燃料活用	プロジェクト				
GHG 妥当性確認機関							
当該プロジェクトに	おける妥当性確	認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して-	-切の利害関係			
がないことを宣誓しま	す。			FILME			
機関名	日本海事検定:	キューエイ株式	会社 	市工學			
担当部署名	審査部 GHG =	チーム		管置到			
責任者名	廣瀬 英俊						
責任者 E-mail	h-hirose@nkkk	qa.co.jp					
責任者電話番号	03-5427-2505						
審査員名	廣瀬英俊:チー 紀伊隆志:レビ						
機関要件への合致	暫定的妥当性	暫定的妥当性確認機関として認定されている。					
妥当性確認報告書 発行日	2012年10月	2012年10月22日					
審査内容							
適用妥当性確認・検 証ガイドライン	オフセット・ク	レジット(J-VER)	制度 妥当性確認・検証ガイド	ライン Ver. 2.0			
妥当性確認期間		2011年9月	22日~ 2012年10月21日				
現地審査	■ 有□ 無	期間	2011年9月30日~2011	年 9 月 30 日			
	審査内容		結果に基づき、プロジェクト事業				
	ンタビュー、記録及び現地確認を行った。検証のポイントは以						
		下の通りである	, ,				
		【GHG データ及び情報】					
		・ プロジェクト活動境界の設定が適切か					
		プロジェクトに関係するすべての排出活動が特定されてい					
		るか					
		· 採用技術の	の特定は適切か				

妥当性確認結果の概要報告書 第2.0版 2011.4.21

プロジェクト情報	申請書、証拠書類等を文書上で確認し、関係者に現地でインタビューを行っ
(A•B)	た。適宜修正が行われた結果、当プロジェクトの申請書におけるプロジェクト情
	報が重要性の点から適正に表示されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度
	に依拠して作成されていることを確認した。
適格性要件(C)	申請書、証拠書類等を文書上で確認し、関係者に現地でインタビューを行っ
	た。適宜修正が行われた結果、当プロジェクトの申請書における方法論 E004
	ver.6.1の適用は、実施規則に準拠しており、適格性基準を満たしていることを確
	認した。
排出量•吸収量算定	モニタリングプラン、証拠書類等を文書上で確認し、関係者に現地でインタビ
(I · II)	 ューを行った。適宜修正が行われた結果、当プロジェクトの排出量算定は、方法
	 論 E004 ver.6.1 及びモニタリング方法ガイドラインに準拠していることを確認し
	<i>t</i> =.
モニタリング計画	モニタリングプラン、証拠書類等を文書上で確認し、関係者に現地でインタビ
$(\mathbb{II} \sim \mathbb{VI})$	 ューを行った。適宜修正が行われた結果、当プロジェクトのモニタリング計画
	しは、方法論 E004 ver.6.1 及びモニタリング方法ガイドラインに準拠していることを
	確認した。
その他(D)	申請書、証拠書類等を文書上で確認し、関係者に現地でインタビューを行っ
	た。適宜修正が行われた結果、関連する許認可及び関連法令等の遵守状況
	(環境影響評価及び環境測定、住民説明会の実施は法令等で要求されてい
	ないため除く)を確認した結果、当プロジェクトの申請書におけるその他事項に
	重要性の点から適正に表示されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依
	拠して作成されていることを確認した。
機関の見解	この妥当性確認業務の基準は、業務のリスクを勘定して策定した計画に基づ
(サマリー・結論)	いて、意見表明の基礎となる合理的保証を得ることを求めている。妥当性確認
	は試査を基礎として行われ、方法論の適格性基準への整合性の確認、法令順
	守、環境影響評価、パブリックコメントへの対応、ベースライン排出量・プロジェ
	クト排出削減量の算定方法、データのモニタリング方法、事業者が採用した仮
	定、その基礎となるデータの評価、算定報告書における記載の検討も含んでい
	る。これらの手続により、当機関は、意見表明のための合理的な基礎を得たと
	判断している。
	以上から、当機関は、株式会社アドバン殿が作成した「温室効果ガス排出削
	減プロジェクト申請書」及び「モニタリングプラン」が上記基準等に基づいた審査
	の結果、デスクレビュー、現地及びインタビューにおいて判明した範囲におい
	て、本プロジェクトがオフセット・クレジット(J-VER)制度、ポジティブリストの適格
	性基準、方法論に依拠して作成していることを確認し、全ての重要な点に関して
	適正であると認める。
パブリックコメントの根	既要

パブリックコメントの募集期間

2011年9月26日~10月9日

コメント

なし

資料3

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

妥当性確認機関の見解
無限定適正

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年12 月7日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1									
一関市市有林における森林吸収量販売プロジェクト (水と緑の森低炭素社会支援プロジェクト)									
【依頼者】プロジェクト代表事業者									
事業者名(フリガナ)	一関市(イチノセキシ)								
住所	岩手県一関市竹山町7番2号		世上以						
代表者氏名	一関市長 勝 部 修	代表者役職	一関市長						
担当者氏名	千葉 太一	担当者 所属部署·役職	農林部 農地林務課 主査						
担当者 E-mail	taichic@city.ichinoseki.iwate.jp	担当者電話番号	0191-21-2111(8437)						
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者								
プロジェクト事業者名	一関市								
プロジェクト参加者名			2 5.87						
オフセット・クレジット(こ	J-VER)取得予定者								
事業者名(フリガナ)	一関市(イチノセキシ)								
妥当性確認機関									
妥当性確認機関名	一般財団法人 日本品質保証機	構							

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

2012.09.12 第 2.1 版

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

当該プロジェクトの目的は、本市市有林で実施する間伐による二酸化炭素吸収量をクレジット化するこ とにより得られる販売収益を市有林事業に還元することにより、継続可能な森林経営を推進することで あり、これにより環境保全や地球温暖化防に止に貢献するものである。

また、J-VER 制度への参加は、市内森林所有者の森林管理に関する動機付となり、低炭素社会の実 現に寄与するものである。

【内容】

当該プロジェクトにおいては、森林施業計画に基づき計画的かつ適期の間伐施業を推進するものとす る。

【適格性基準との整合性】

当該プロジェクト対象地は、森林法第5条で規定される地域森林計画の対象森林に含まれる。

- ·市有林模範猿沢事業区 北上川中流域地域森林計画
- ・プロジェクト対象地は平成22年11月30日までの間に転用及び主伐が計画されていない。
- ・プロジェクト対象地は平成22年度及び平成23年度に間伐を実施する森林である。

・プロジェクト対象地が含まれる森林施業計画は平成22年11月1日から平成26年11月30日まで プロジェ を計画期間とするものである。

クト概要2

【法令遵守状況】

森林•林業基本法

森林法森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)

【採用技術】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
林尺	牛方	10 年	平成 20 年度	胸高直径測定器
VERTEXⅢ	ハグロフ社	5 年	平成 17 年度	樹高測定器
LS-25 トラコン	牛方	5年	平成 18 年度	面積計測器

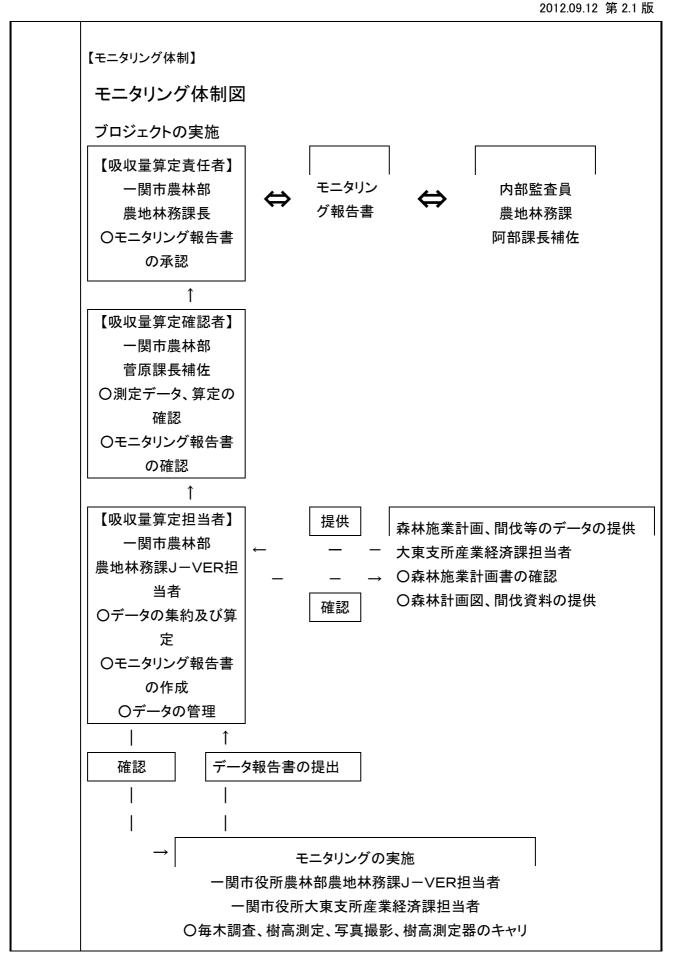
【モニタリング方法】

ガイドラインに従い、30haを上回らないことを考慮した。また、地形条件、標高差を基に標準的な位 置を設定した。そのうえで森林組合の現場の精通者に地区内の成長量にバラつきが無いことを聞き取 りにより確認した。

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

方法論R001Ver5.1「森林経営活動によるC02吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)」に準拠し ている。

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用 技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関す ることを 2 ページ以内で具体的に記述してください。



2012.09.12 第 2.1 版

						12.09.12 第 2.1 版	
			ブリージョン	,			
	(作業の一部を森林組合へ委託予定)						
				1			
	検						
		作成		間伐完了届	の提出		
		P8	化体类 五種	↑ 割中			
			伐施業、面積 ちままる。 目ま		5)		
		安武未有休		責合わせで決足 佐	E)		
	○西穏	医侧中 茄桂	〇間伐の実 第字 西穂測	心 定器のキャリブ	î		
	○回復	!例 化、		止命のイヤリノ	/レーショ		
			ン				
プロジェ	(プロジェクト実施場所が	複数ある場合	合は、全ての住所	fを表形式等で i	記述する。)		
クト実施	一関市 大東町 猿沢伊港	尺田北沢 93-	-1				
場所	一関市 大東町 猿沢山河	竜 55-55					
<方法論 R001・							
R002・R003のみ							
>	岩手県一関市大東町猿流						
プロジェ	岩手県一関市大東町猿》 	尺字伊沢田北		31ha			
クト対象	計		63.	23ha			
面積							
プロジェ							
クト期間	平成22年4月1日 ~ 3	平成25年3月	31日(3年)				
クレジット							
期間	平成22年4月1日 ~	平成25年3月	31日				
プロジェ	平成24年8月23日						
クト計画							
開始届提							
出日							
	 平成24年12月 7日						
認終了日	1 MACT T 1 C / 1						
想年						A =10	
定度	2008	2009	2010	2011	2012	合計3	
削 t-C	0	0	205	335	332	872	
減 O2							

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

・ 吸収量 適用モニ							
タリング	オフセット・クレジット(J-V	<u>(ER)制度モニ</u>	ニタリング方法ガ	<u>イドライン</u>			
方法ガイ	(プロ	コジェクト用)	ver. 4.2				
ドライン							
適用方法	方法論番号	番号 No. R. 001 ver. 6.1					
論	方法論名称	森林経営活動によるCO2吸収量の増大(間伐促進形プロジエクト)					
ダブルカウ	ントの防止措置						
ダブルカ	(プロジェクト代表事業者	と同一の場合					
ウントの						印	
防止の措							
置を講ず							
る事業者							

ダブルカ

ウントの

防止措

置内容

2012.09.12 第 2.1 版

以下、該当する場合は、□に√を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- ▼ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を含む)に 申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度 以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控 除いたします。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度 以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理 由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- □ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- ★林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

2012.09.12 第 2.1 版

【念自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

▼ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレ 皇のこと 火車 要求が無効ルしょうし ぶいし 皇/理辞(はない) ネロ 恋流し プリセンナの) を叩っし 士

ジ	ット発行量のつち当事業者が無効化したクレシット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記し
す	
₽.	5わせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しませ
ん。	ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)につ
いて	には除きます。
	⋥ ホームページ
	ホームページ URL : http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/
	口 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
	□ その他 具体的に:
□現	在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいっ
発	行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無
効	化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。
【④公的机	は報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
□公	的な報告・公表制度には参加していません。
	下の公的な報告・公表制度に参加しています
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道R
	県)である。
	口 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
	口 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
	制度名:
	口その他
	具体的に:
	当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量と8 なし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡
	ていないもの)は除きます。
	当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要
	はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における通知など、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対
	切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他認度していないもの)は除きます。
	当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなり、自主的な報告・公表値において報告します。たち
	しいため、クレンツト発行量についくは排出量とみなし、日主的な報告・公表側においく報告します。た7

備考欄

ます。

し、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除き

東式 5	
,,	2012.09.12 第 2.1 版

以上

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24 年 12 月 7 日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名				
一関市市有林における森林吸収量販売プロジェクト (水と緑の森低炭素社会支援プロジェクト)				
GHG 妥当性確認機関				
当該プロジェクトに	おける妥当性確	認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して	て一切の利害関係
がないことを宣誓しま	す。			RECIE
機関名	一般財団法人	日本品質保証	機構(JQA)	
担当部署名	地球環境事業	部		
責任者名	矢野 忠行			A CONTRACTOR OF THE PROPERTY O
責任者 E-mail	yano-tadayuki	@jqa.jp		
責任者電話番号	03-6212-9333	03-6212-9333		
審査員名	検証担当者 外部専門家	:なし	吾(検証チームリーダー)	
,	レビュー担当者		ー(テクニカルレビュー) :ー(プロセスレビュー)	
機関要件への合致	合致	,507-1		
妥当性確認報告書 発行日	2012年12月	7日		
審査内容				
適用妥当性確認・検 証ガイドライン	オフセット・ク	レジット(J-VER)	制度 妥当性確認・検証ガイト	ドライン Ver. 2.2
妥当性確認期間	9	2012 年 8 月	28 日~ 2012 年 9 月 18	3 日
現地審査	口 有 日 無	期間	2012年 8月	30 日

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

	審査内容	デスクレビュー(フェーズ1審査)の結果に基づき、プロジェクト				
		事業者等に対するヒアリング、書類及び現地確認(フェーズ2審				
7	9	査)を行った。審査ポイントは以下の通りである。				
		<ghgデータ及び情報></ghgデータ及び情報>				
		・ プロジェクトの活動境界の設定				
		・ プロジェクト活動に関係するすべての吸収・排出活動				
		・ プロット地点の選定				
		・ パラメータの引用				
		<qa·qc体制></qa·qc体制>				
		・ モニタリング体制及び算定体制				
	,	・ モニタリング担当者の教育訓練方法				
,		データチェックの実施方法				
	*	計測機器の管理方法				
プロジェクト情報	記載内容が適切	刃であることを確認した。				
(A•B)						
適格性要件(C)	適格性要件(R0	適格性要件(R001 ver.6.1)を満足することを確認した。				
排出量,吸収量算定	モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.2)及び方法論(R001 ver.6.1)を満足し、適					
(I·II)	切な内容である	切な内容であることを確認した。				
モニタリング計画	モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.2)及び方法論(R001 ver.6.1)を満足し、適					
(Ⅲ~Ⅵ)	切な内容である	っことを確認した。				
その他(D)	記載内容が適切	刃であることを確認した。				
機関の見解	一般財団法人	日本品質保証機構(JQA)は、「一関市市有林における森林吸				
(サマリー・結論)	収量販売プロ	ジェクト				
, 9	(水と緑の森作	(水と緑の森低炭素社会支援プロジェクト)」 におけるプロジェクト計画書				
	(Ver.1.2) 及びモニタリング計画書(Ver. 1.2) の妥当性を確認した。その結果、本					
	プロジェクト計画	回書及びモニタリング計画書が、オフセット・クレジット(J-VER)制				
	度実施規則(Ver.4.0)、モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.2)及び方法論					
	No.R001 (Ver.6.	1)により定められた適格性基準・方法論詳細に依拠して作成さ				
	れていることを	確認し、不確かさ及び誤りの評価結果が9.4%となり、重要性の				
	判断基準の10%	未満であることから、妥当性確認意見は無限定適正意見である				
	ことを表明する	0				

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間:2012年8月27日~9月9日

コメント:該当なし

妥当性確認機関の見解:-

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年10月18日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1						
北海道・尺別山林の森づくりプロジェクト						
【依頼者】プロジェクト代表事業者						
事業者名(フリガナ)	かたばみ興業株式会社(カタ	タバミコウギョウカブシキ	-ガイシャ)			
住所	東京都港区元赤坂 1-5-8	虎屋第 2 ビル	三 元			
代表者氏名	鹿島順介	代表者役職	代表取締役社長			
担当者氏名	馬場崇	担当者 所属部署・役職	山林部·課長			
担当者 E-mail	baba@katabami.co.jp	担当者電話番号	03-5413-8111			
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者					
プロジェクト事業者名	かたばみ興業株式会社					
プロジェクト参加者名	無し					
オフセット・クレジット(こ	J-VER)取得予定者					
事業者名(フリガナ) かたばみ興業株式会社(カタバミコウギョウカブシキガイシャ)						
妥当性確認機関						
妥当性確認機関名 一般財団法人 日本品質保証機構						

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
	(具体的な内容を簡潔に記載すること。)
_	【プロジェクトの目的・内容】
	本プロジェクトは、北海道尺別地区の山林において、カラマツ・トドマツ及び広葉 樹等の間伐を 2007 年度から 2012 年度まで実施し、森林の吸収量を高め、北海 道の生物多様性などにも寄与する美しい森づくりを行い、現地での同様の取組みの 促進や雇用の維持促進にも貢献するものである。
	【適格性基準との整合性】
	C.2.1 条件 1:森林法第 5 条山林 C.2.2 条件 2: ①クレジット発行対象期間内に当該プロジェクト実施地の森林施業計画・森林経営計画において転用及び主伐が計画されていない。 ②2007 年 4 月 1 日以降に森林施業計画・森林経営計画に基づき施業(間伐)されたものである。 ③2013 年 3 月 31 日までの計画策定がされている。
	C.2.3 条件 3:森林施業計画書の認定山林
 プロジェクト概要 ² 	【法令遵守状況】 森林法 5 条及び 11 条、森林・林業基本法 9 条、間伐等促進法(一部小班のみ)
	【採用技術】
	通常の間伐技術
	【モニタリング方法】
	活動量:間伐面積(実測) 排出係数:拡大係数、容積密度、地下部比率、幹材積成長量(資料) 地位級(プロット調査)
	【GHG 算定式の方法論への準拠性】
	全て準拠
	【モニタリング体制】
	かたばみ興業山林部及び尺別営業所にて実施
	【QA / QC 体制】
	教育訓練、情報管理、データ確認、内部監査、測定機器の維持管理を適切に実施
プロジェクト実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 北海道釧路市音別町 音別 71番1 音別 85番 尺別 5番1 尺別 16番1尺別 17番 尺別 20番
	直別4番4 直別9番6 直別11番1

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを <u>2 ページ以内で具体的に</u>記述してください。

<方法論 R001・R002・R003 のみ> プロジェクト対象面積		136.6 ha					
プロジェクト期間		2007年 4月	2007年 4月 1日 ~ 2013年 3月31日(6年 0ヶ月)				
クレジット期間	1	2007年 4月	1日~ 2013	3年 3月31	目		
プロジェクト計画開始 届提出日		2012年 8月 2	2012年 8月 27日				
妥当性確認網	终了日	2012年 10月	2012年 10月 10日				
想定削減・	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計3
吸収量	t-CO2	369	522	636	731	859	3,117
適用モニタリ	ング方法	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン					
ガイドライン		(森林管理プロジェクト用) ver. 4.2					
· ★田士: 1:4-		方法論番号	No.R 001 ver. 6.1				
適用方法論 		方法論名称	名称 森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進プロジェクト)				
ダブルカウン	ダブルカウントの防止措置						
ダブルカウントの防止 (プロジェクの措置を講ずる事業者			表事業者と同	一の場合は訂	7人不要)		印

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- ☑ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別 措置法」を含む)に申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウントの防 止措置内容

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- □ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に 売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されてお り、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価 値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」 を作成して、売却先に示します。
- ☑ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット (J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること (上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
□ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発
行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他
者に譲渡していないもの)を明記します。
あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の
帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境
価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。
ロホームページ
ホームページ URL:
口 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
□ その他 具体的に:
☑ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該
プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しませ
ん。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲
渡していないもの)については除きます。
【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
☑ 公的な報告・公表制度には参加していません。
ロ 以下の公的な報告・公表制度に参加しています
□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定
義務対象者(都道府県)である。
□ 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
□ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
制度名:
口 その他
具体的に:
当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
□ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量に ついて報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当 該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業 者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないも の)は除きます。
当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。

2012.09.12 第 2.1 版

備考欄	
	a a

以 上

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24 年 10 月 10 日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名						
北海道・尺別山林の森づくりプロジェクト						
GHG 妥当性確認機関						
		認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して	一切の利害関係		
がないことを宣誓しま						
機関名	一般財団法人	日本品質保証	機構(JQA)	基以們見		
担当部署名	地球環境事業	部		顺着量衡		
責任者名	矢野 忠行			Para menana transmissarran menengan angkatat kura kemalamban.		
責任者 E-mail	yano-tadayuki	@jqa.jp				
責任者電話番号	03-6212-9333					
審査員名	検証担当者	検証担当者:野村 祐吾(検証チームリーダー)				
		外部専門家:なし				
	レビュー担当者 :浅川 健一(テクニカルレビュー)					
	浅川 健一(プロセスレビュー)					
機関要件への合致	合致					
妥当性確認報告書 発行日	2012年10月10日					
審査内容						
適用妥当性確認・検	オフセット・クレジット(J-VER)制度 妥当性確認・検証ガイドライン Ver. 2.2					
証ガイドライン						
妥当性確認期間		2012 年 9 月	7日~ 2012年 10月 10	日		
現地審査	口有 #1188 2040 年 0日 40 44 日					
		期間	2012年9月13	-14 ¤		

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

2 (* 556)	4	2011.
9	審査内容	デスクレビュー(フェーズ1審査)の結果に基づき、プロジェクト
		事業者等に対するヒアリング、書類及び現地確認(フェーズ2審
		査)を行った。審査ポイントは以下の通りである。
		<ghgデータ及び情報></ghgデータ及び情報>
		・ プロジェクトの活動境界の設定
		・ プロジェクト活動に関係するすべての吸収・排出活動
		・ プロット地点の選定
		・ パラメータの引用
		<qa-qc体制></qa-qc体制>
		・・モニタリング体制及び算定体制
		・・モニタリング担当者の教育訓練方法
		・データチェックの実施方法
		・計測機器の管理方法
プロジェクト情報	記載内容が適	切であることを確認した。
(A•B)	10年以り1日の「地	が てめることを 単色の しんこう
適格性要件(C)	適格性要件(R	
排出量•吸収量算定	モニタリング方	法ガイドライン(Ver.4.2)及び方法論(R001 ver.6.1)を満足し、適
$(I \cdot II)$		ることを確認した。
モニタリング計画	モニタリング方	
(Ⅲ~ Ⅵ)		ることを確認した。
その他(D)	記載内容が適	切であることを確認した。
機関の見解	一般財団法人	日本品質保証機構(JQA)は、「北海道・尺別山林の森づくりプロ
(サマリー・結論)	ジェクト」におり	けるプロジェクト計画書(Ver.1.1)及びモニタリング計画書(Ver.
	1.1)の妥当性を	確認した。その結果、本プロジェクト計画書及びモニタリング計
	画書が、オフセ	ット・クレジット(J-VER)制度実施規則(Ver.4.0)、モニタリング方
	法ガイドライン	(Ver.4.2)及び方法論No.R001(Ver.6.1)により定められた適格性
	│ │基準•方法論詳	神に依拠して作成されていることを確認し、不確かさ及び誤りの
	評価結果が5.4	%となり、重要性の判断基準の10%未満であることから、妥当性
	確認意見は無同	限定適正意見であることを表明する。
パブリックコメントの概	要	
パブリックコメントの募		
··///	r 本 刃 川 印 . 20 1 2 十	-0/12/H 0/10H
コメント:該当なし		
-, >1 . mx = .60		

妥当性確認機関の見解:-

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月23日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1									
福島県玉川村トマト生産農家による木質系ペレットボイラーを用いた温室効果ガス排出削減事業									
	(エコトマト生産販売事業)								
【依頼者】プロジェクト代表事業者									
事業者名(フリガ 玉川村加温ハウス組合(タマカワムラカオンハウスクミアイ) ナ)									
住所	福島県石川郡玉川村大字川辺字和尚平1	00番地		呼ス加					
代表者氏名	小針金之	代表者役職	組合長						
	矢部玄幸	担当者	I	企画産業課					
担当者氏名		所属部署·役	主幹兼認	果長補佐					
		職							
担当者 E-mail	m-yabe@vill.tamakawa.fukushima.jp	担当者電話	0247-57	-4627					
世ョ名 E-Maii		番号							
プロジェクト事業者	・プロジェクト参加者								
プロジェクト事業者	小針農園(コバリノウエン)								
名									
プロジェクト参加者	遠野興産株式会社(トオノコウサンカフ	ブシキガイシャ)							
名									
オフセット・クレジッ	ト(J-VER)取得予定者								
事業者名(フリガ	フリガ 福島県石川郡玉川村(フクシマケンイシカワグンタマカワムラ)								
ナ))								
妥当性確認機関									
妥当性確認機関	妥当性確認機関 一般財団法人日本品質保証機構 地球環境事業部(JQA)								
名									

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

【プロジェクトの目的・内容】

平成 20 年から、ペレットボイラーと重油ボイラーを併用しての加温を開始している。これにより、燃料費の削減および安定化をはかりつつ、CO2 も削減でき、尚かつ、出荷時期を早めることで、トマトの高付加価値化を可能にし、地域経済の停滞を食い止めることができている。

また、震災以降、施設栽培のため、放射能汚染の心配も少なく栽培・出荷できることが注目されており、風評被害に苦しむ福島県下において地場農産品の復興にも寄与する内容である。本プロジェクトは J-VER クレジットとオフセット認証の取得を通じ、出荷するトマトにラベリングを行い、他産地との差別化を計り、地域産業の発展に寄与することを目的とする。

【適格性基準との整合性】

(条件1)

冬期間のトマトの施設栽培のために、以前は重油ボイラーによる加温を実施していたが、新たにペレットボイラーを設置し、重油ボイラーの燃料使用量の削減を図った。

(条件2)

使用されるペレットの原料はすべて国産材で、切捨て間伐材および製材所から集めた端材をペレット に加工して利用している。

(条件3)

プロジェクト概 要²

投資回収年数=設備投資費用/年間収入=3.4年 であり、投資回収年数が3年以上である。

【法令遵守状况】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に該当するが、適切な処理を実施し対応している。 【採用技術】

プロジェクトで使用する設備・機器等

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
乾燥機(SDD800K-13S)	金子農機(株)	8	平成 18 年 3 月	おが粉製造
オガ粉粉砕機(シュレッダー)		3	平成 18 年 3 月	(遠野興産)
造粒機(フジカールペレタ イザー:38-600)	カール社	8	平成 18 年 3 月	ペレット製造 (遠野興産)
造粒機(ペレタイザー: 500-M.580LS/FF)	ザルマテック社	3	平成 21 年 10 月	
給湯ボイラー(温水バーク ボイラー: SKP-300)	小片鉄工所	8	平成 18 年 3 月	

【ボイラ施設】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
PLB 92GR2 型(e ペレ)	グリーン渡会㈱	7	平成 20 年 11 月	

【モニタリング方法】

(遠野興産(株)(ペレット製造事業者))

・ペレットの製造時に使用する電力量は製造工程に係る電力機器の定格出力×稼働時間を掛けて概算する

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2ページ以内で具体的に記述してください。

- ・ペレットの製造時に使用する灯油量は灯油購入量(伝票)による把握(玉川村加温ハウス組合)
 - ・ 木質ペレットの重量は伝票による購買量の把握
 - ・ 補助電力は木質ペレットボイラーを含む系統の電気使用量(伝票)にて把握

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全てガイドラインに準拠している。

【モニタリング体制】

排出削減量の確認・承認: 玉川村加温ハウス組合 J-VER責任者

排出削減量の確認・承認: 玉川村加温ハウス組合 排出削減量算定責任者

データの確認・承認: 玉川村加温ハウス組合 排出削減量算定担当者

モニタリングの実施: 遠野興産株式会社 職員(木質ペレット製造に関わるモニタリ

ングポイントの調査実施)

玉川村加温ハウス組合 職員(木質ペレットの運搬、消費に関

わるモニタリングポイントの調査実施

外部機関(木質ペレット単位発熱量の計測)

内部監査: 玉川村加温ハウス組合 監査員

【QA/QC体制】

(1)教育訓練

プロジェクト代表事業者は、他のプロジェクト参加者に対して、モニタリングに関する役割分担、モニタリング方法などに関する教育訓練を年1回実施する。

(2)情報の保管

使用したデータ、分析結果及び伝票類、教育訓練記録等について、排出削減量算定担当者が電子データ化し保管する。

(3)データの確認

排出削減量算定担当者は、モニタリング時に使用した係数等の妥当性の確認、経年的な データ変化の確認等を行い、恣意的なデータやデータの異常がないか確認する。

確認作業は正確性を高めるため、排出削減量算定担当者と排出削減量算定責任者が 各々確認作業にあたり、その頻度はデータ入力時、報告書作成時と2回実施する。

(4)内部監査

チェックミスを見落とさないよう組合の監査員が内部監査を実施する。

データのモニタリング及び収集、排出削減量の算定、報告、チェック等の一連の報告プロセスの信頼性を維持・向上させるためモニタリング体制、ガイドライン等に対し、適切に実施されているか、効率よく機能しているか定期的に確認する。課題検討等の問題点がある場合、是正措置・予防措置等の必要な措置を関係者に対し実施する。

監査時期は、モニタリングデータ作成時、報告書完了時と2回実施する。

(5)測定機器の維持・管理

計量法の定める方法で検査を受ける。検査結果は排出削減量算定担当者及び排出削減量算定責任者が検査内容、結果が適切であるか確認する。

2012.09.12 第 2.1 版

プロジュ施場所		【ペレットボイラー設置場所】 小針農園 ハウス (福島県石川郡玉川村大字川辺字十日森 116 番地) 【ペレット製造場所】 遠野興産 (福島県いわき市遠野町滝字島廻 49)					
<方法論 Ri	001 - R002 ·						
R003 のみ>	•						
プロジュ	こクト対						
象面積							
プロジ:	こクト期	2008年11月14日~2015年11月13日(7年0ヶ月)					
クレジッ	小期間	2008年1	.1月14日~	2011年3	月 31 日		
	ェクト計 届提出	2012年9月12日					
妥当性確認終 2012年10月23日 了日				-/			
想定削	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計3
減・ 減・ 吸収 量	t-CO2	2.0	2.4	2.4	- makangap		6
1	適用モニタリン グ方法ガイドラ (排出削減プロジェクト用) ver.4.0						
		方法論番号 No.SS- E. <u>002ver.8.1</u>					
適用方	法論	方法論名称	化石燃料から木質ペレットへのボイラー燃料代替				
ダブル	ダブルカウントの防止措置						
ダブル	ダブルカウント (プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						
の防止の措置				印			
を講ずる事業 者							

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

様式 5

ダブルカウント

の防止措置内

容

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」 を含む)に申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- □ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

	2012.09.12 第 2.
	【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
	□ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及
	び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡して
	いないもの)を明記します。
	あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主
	張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲
	渡していないもの)については除きます。
And the second s	ロホームページ
	ホームページ URL:
	口 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
	□ その他 具体的に:

	■ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェク
	トにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業
	者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)について
	は除きます。
į	
	【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
	■ 公的な報告・公表制度には参加していません。
	□ 以下の公的な報告・公表制度に参加しています
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対
	象者(都道府県)である。
	□ 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
	□ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
	制度名:
	口 その他
	具体的に:
	当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については 排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環
	境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
	□ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報
	告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度 の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効
	の報告は近における過める哺名欄に記載します。ただし、当事業者による自分の為に無効 化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
	口 当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値に
	おいて報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を
	他者に譲渡していないもの)は除きます。

2012.09.12 第 2.1 版

備考欄	

以上

2011.04.21 第 2.0 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24 年 10 月 23 日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名					
福島県玉川村トマト生産農家による木質系ペレットボイラーを用いた温室効果ガス排出削減事業					
(エコトマト生産販売事	(エコトマト生産販売事業)				
GHG 妥当性確認機関					
当該プロジェクトに	おける妥当性確	認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して	一切の利害関係	
がないことを宣誓しま	す。				
機関名	一般財団法人	日本品質保証	機構		
担当部署名	地球環境事業	部			
責任者名	矢野 忠行			THE RESTRICT ASSESSMENT OF THE PROPERTY OF THE	
責任者 E-mail	yano-tadayuki	@jqa.jp			
責任者電話番号	03-6212-9333	5			
審査員名	審査担当者	:野村 祐	吾(審査チームリーダー)		
	外部専門家・なし				
	レビュー担当者 :浅川 健一(テクニカルレビュー)				
	浅川 健一(プロセスレビュー)				
機関要件への合致	合致				
妥当性確認報告書	2012年10月	23 日			
発行日					
審査内容					
適用妥当性確認・検	オフセット・ク	レジット(J-VER)	制度 妥当性確認・検証ガイド	・ライン Ver. 2.2	
証ガイドライン					
妥当性確認期間		2012 年 9 月	11 日~ 2012 年 10 月 2	3 日	
現地審査	□ 有 □ 無	期間	2012年 9 月	28 日	

2011.04.21 第 2.0 版

	審査内容	デスクレビュー(フェーズ1審査)の結果に基づき、プロジェクト
	ш	/ ヘンレにユー(フェース 番重)の和未に基 フさ、フロフェット
		事業者等に対するインタビュー、記録及び現地確認(フェー
EX F 01 72 by 23		ズ2審査)を行った。審査ポイントは以下の通りである。
		<ghg データ及び情報=""></ghg>
		プロジェクトの活動境界の設定が適切か
		プロジェクト活動に関係するすべての吸収・排出活動が
		特定されているか
14.7		ベースラインの設定は適切か
		パラメータのモニタリング方法は適切か
		<qa-qc 体制=""></qa-qc>
		・ モニタリング体制及び算定体制は適切か
		モニタリング担当者の力量が確保されるか
プロジェクト情報	記載内容が	
(A•B)	10-4X1-1 12 X	
適格性要件(C)	適格性要件(No.SS-E002 Ver.8.1)を満足することを確認した。
排出量・吸収量算定	モニタリング	方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E002 Ver.8.1)を満
(I·II)	足し、適切な内	容であることを確認した。
モニタリング計画	モニタリング	方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E002 Ver.8.1)を満
(Ⅲ~ Ⅵ)	足し、適切な内	容であることを確認した。
その他(D)	記載内容が過	適切であることを確認した。
機関の見解	一般財団法。	人 日本品質保証機構(JQA)は、「福島県玉川村トマト生産農
(サマリー・結論)	家による木質系	系ペレットボイラーを用いた温室効果ガス排出削減事業(エコ
	トマト生産販売	事業)」におけるプロジェクト計画書(Ver.1.1)並びにモニタリング
	計画書(Ver. 1.	1)の妥当性を確認した。その結果、本プロジェクト計画書及びモ
and affiliar trabally transport	ニタリング計画	書が、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則(Ver.4.0)、モ
	ニタリング方法:	ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論 No.SS-E002(Ver.8.1)により定
	められた適格性	E基準・方法論詳細に依拠して作成されていることを確認し、不確
<u> 30 - W/ - X-X-X</u>	かさ及び誤りの	評価結果が 0%となり、重要性の判断基準の 5%未満であること
	から、妥当性確	認意見は無限定適正意見であることを表明する。
適格性要件(C) 排出量・吸収量算定 (I・Ⅱ) モニタリング計画 (Ⅲ~Ⅵ) その他(D) 機関の見解	適格性要件(モニタリング) 足し、適切な内 モニタリング 足し、適切な内 記載内容が 一般財財、大学 による主産販売 計画書(Ver. 1.	画切であることを確認した。 (No.SS-E002 Ver.8.1)を満足することを確認した。 方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E002 Ver.8.1)を満容であることを確認した。 方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E002 Ver.8.1)を満容であることを確認した。 の切であることを確認した。 した。 した。 したまがであることを確認した。 した。 したまがであることを確認した。 した。 しかられば、「福島県玉川村トマト生産農系ペレットボイラーを用いた温室効果ガス排出削減事業(エコ事業)」におけるプロジェクト計画書(Ver.1.1)並びにモニタリングがの妥当性を確認した。その結果、本プロジェクト計画書及びモ書が、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則(Ver.4.0)、モ

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間:2012年9月26日~10月9日

コメント:該当なし

妥当性確認機関の見解:-

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月22日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1						
大阪府株式会社村上よる温室効果ガス削減	電子工学におけるボイラー装置	の更新・燃料転換と	:照明設備の導入技術に			
【依頼者】プロジェクト	代表事業者					
事業者名(フリガナ)	事業者名(フリガナ) 株式会社村上電子工学(カブシキガイシャムラカミデンシコウガク)					
住所	大阪府大阪市平野区加美東 2	丁目 4 番 20 号				
代表者氏名	村上 孝治 代表者役職 代表取締役					
担当者氏名	竹内 秀光	担当者 所属部署•役職	総務部・部長			
担当者 E-mail	takeuchi@murakami-elec.co.jp	担当者電話番号	06-6793-5546(代)			
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者					
プロジェクト事業者名	株式会社村上電子工学					
プロジェクト参加者名	一般財団法人大阪府みどり公社					
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者					
事業者名(フリガナ) 株式会社村上電子工学(カブシキガイシャムラカミデンシコウガク)						
妥当性確認機関						
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社					

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

ボイラーの燃料代替プロジェクトや高効率照明への代替をオフセット・クレジットとすることにより、今後の地球温暖化対策など係る設備投資の一部に充当する。

A 重油を使用するボイラーから都市ガスを使用する高効率ボイラーに転換することにより、化石燃料による CO2 排出量の削減を図る。 また、工場や事務所で使用している水銀灯や蛍光灯などを LED に転換して消費電力の節減を図る。

【適格性基準との整合性】

条件1

- ① LED 照明に更新したのは一部の既存の照明設備である。
- ② A 重油ボイラー(250kg/h、1 台)を 三浦工業社製 RV-160ZS2台)(平成 23 年 8 月導入)に転換。高効率ボイラーの導入とA 重油から都市ガスへの燃料 転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。既存ボイラーは更新により 撤去するまで正常に稼働しており、故障や老朽化による更新ではない。更には、導入ボイラーは蒸気発生のみでコジェネではない。

プロジェクト概要2

条件 2

- ① 代替された照明設備は、蛍光灯で32Wから20W、22Wまたは24W、水銀灯は400Wから79W、街灯は100Wから24.9Wと高効率である。
- ② 高効率ボイラーの導入と A 重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。

条件 3

① 経済性評価

年間削減量は 7.5t-CO2/年、削減される電力量=7.5(t-CO2/年)÷ 0.35(t-CO2/MWh)=21.4MWh/年 電気代=17 円/kWh とすると、年間の電気代は、電気代=17 円×21.4MWh/年=364 千円/年

設備投資費用=900 千円+478 千円+179 千円+802 千円=2,359 千円 投資回収年数=2,359 千円÷364 千円/年≒6.5 年

投資回収年数は約6.5年となり当プロジェクトは採算性が低い。

② ボイラーは蒸気発生に使用し、発生させた蒸気は全てメッキ槽などで使用している。

条件 4

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関することを <u>2 ページ以内で具体的に</u>記述してください。

2012.09.12 第 2.1 版

- ① 該当項目なし
- ② 【投資回収効果】

〇本プロジェクトでは、ボイラーの燃料代は 459 千円/年の赤字となり、プロジェクトの採算性はない。(ボイラー設置・入替工事費 3,304 千円(税込)、補助金829 千円)

【代替前】

- -2010 年度の A 重油年間消費量 40.26kL/年(78.1*円/1)
- ・年間のA 重油代 ⇒ 3.859 千円/年(49.26kL/年×78.1 円/L*)
- *2010年9月から2011年8月の実績値

【代替後】

- ・都市ガス年間消費量(平成 22 年 9 月~平成 23 年 8 月までの A 重油使用料から推定)41.6 (千㎡/年)⇒41.6 (千㎡/年)×103.8 円** =4,318 千円
- **2011年9月から2012年8月の実績値

【投資回収効果】

-3,859 千円/年 -4,318 千円/年 =-459 千円/年

【法令遵守状況】

該当なし。

【採用技術】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
都市ガス貫流ボイラー	三浦工業製 RV-160ZS	15 年	平成 23 年 8 月 29 日	設置容量 160kg×2台 =320kg
LED ペンダン ト」	㈱近藤照明 EPR7019W	10 年	平成 23 年 8 月 20 日	79W×2基
防犯灯	パナソニック電 エ Y20407LE1	10 年	平成 23 年 8 月 6 日	24.9W×2基
蛍光灯型 LED	株式会社ニッ セン 9984番	10 年	平成 23 年 8 月 6 日	20W×80 基
蛍光灯型 LED	株式会社ワー ルドソリューション GT-40	10 年	平成 23 年 12 月 20 日	22W×16 基
直管型 LED ラ ンプ	株 式 会 社 メイ コウテック	10 年	平成 24 年 7 月 30 日	24W×101 基

【モニタリング方法】

実測または購買量による。

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て準拠する。

【モニタリング体制】

工場毎に照明の点灯時間を毎日記録、事務所の点灯時間はタイムレコーダーで記録する。また、ボイラーの稼働時間は、毎日記録し、都市ガス消費量は購入伝票でモニタリングを行うこととする。

【QA / QC 体制】

J-VER プロジェクトについての教育を社員に行い周知するとともにプロジェク

2012.09.12 第 2.1 版

			T					
			ト担当者の研修、ボイラーの効率的な運用をはかるため、工場内のメッキ槽等					
			の効率的な運転等について従業員に周知を行う。					
			プロジェクト	担当者は都証	市ガス使用量	畳や照明稼働	⊫時間のデー	タを記録し保
			存、管理責任	者は適時、担	当者が記録	したデータの	チェックを行う	j _o
			年1回以上、	内部監査を	行い本プロジ	ジェクトの実施	状況を確認	、問題が発見
			された場合に	は、管理責任	者の責任に	おいて是正処	置を実施する	5 .
プロジェクト	宇佐坦	5F	(プロジェクト実	施場所が複数	ある場合は、全	≧ての住所を表	形式等で記述	する。)
			大阪府大阪市	平野区加美	東2丁目4番	全 20 号		
<方法論 R001·R00	02•R003 の∂	*>						
プロジェクト	対象面	積						
プロジェクト	期間		_			:1 年 8 月 31 :6 年 9 月 1 I		
5. 35 #0	88)			<u>3 年 3 月 31</u>		
クレジット期			② E011 20	011年9月2	日 ~ 201	3年3月31	日	
プロジェクト 出日	計画開	始届提	2012年9月14日					
妥当性確認	終了日		24年10月18日					
	年	E度	2008	2009	2010	2011	2012	合計3
想定削 減•吸収	E010					4	7	11
量	E011	t-CO2				22	37	59
	合計					26	44	70
適用モニタリ	ノング方	法ガイ	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン					
ドライン								
			-	①	E 010 v	/er.3.0		
			方法論番号	② E 011 ver.2,2				
適用方法論			① 照明設	 備の更新				
		方法論名称		−装置の更新	•燃料転換			
ダブルカウン	ノトの防	止措置						
ダブルカウン	ントの防	近の措	(プロジェクトイ	 t表事業者と	 同一の場合に	 は記入不要)		
置を講ずる	事業者							印
			l					

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【① 類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- ☑ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する 特別措置法」を含む)に申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウントの防止措 置内容 □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【② 三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- ☑ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- □ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

2012.09.12 第 2.1 版

2012.00.12 3,5 2.
【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
□ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジット
の発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環
境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。
あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価
値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジッ
ト量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。
ロ ホームページ
ホームページ URL:
□ 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
□ その他 <u>具体的に:</u>
☑ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当
該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しま
せん。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に
譲渡していないもの)については除きます。
【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
☑ 公的な報告・公表制度には参加していません。
□ 以下の公的な報告・公表制度に参加しています
□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者であ
る。
□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の
策定義務対象者(都道府県)である。
口 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
□ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
制度名:
<u>剛及句:</u> □ その他
具体的に:
<u> 不</u> 作用:
当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
□ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット 量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみ なし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。 ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者 に譲渡していないもの)は除きます。
□ 当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。 6

2012.09.12 第 2.1 版

情考欄	

以上

2011.04.21 第 2.0 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月18日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名					
大阪府株式会社村上電子工学におけるボイラー装置の更新・燃料転換と照明設備の導入技術によ					
る温室効果ガス削減事業					
GHG 妥当性確認機関					
		た行うにあたり	 、当該プロジェクトに関して一切の利害関係が		
ないことを宣誓します		(4) 71 (0) (-9)	、当該プログエグドに関じて一切の利日国际が		
機関名	SGS ジャパン	株式会社			
担当部署名	認証サービス				
 責任者名	西 利道				
責任者 E-mail	Toshimichi.nis	shi@sgs.com			
責任者電話番号	045-330-5021	ļ			
審査員名	野原 浩樹(チ	ームリーダー)			
	西 利道(テク.	ニカル・レビュー	アー)		
機関要件への合致	妥当性確認·検	証機関としての	要件を満たし、妥当性確認・検証機関としての登		
	録を受けている(E001~E028 分野)				
妥当性確認報告書	平成 24 年 10	月 18 日			
発行日					
審査内容					
適用妥当性確認・検 証ガイドライン	オフセット・クレ	・ジット(J-VER)	制度 妥当性確認・検証ガイドライン Ver.2.2		
妥当性確認期間		平成 24 年 9 月	月 22 日~平成 24 年 10 月 18 日		
現地審査	■ 有 期間 平成 24 年 10 月 2 日				
	審査内容	審査内容 プロジェクト計画書及びモニタリング計画書に示されたプロ			
		ジェクト内容が、妥当性確認基準に準拠しているかの観点に			
2		て、関連資料のデスクレビューを行った。			
		モニタリング体制、QA・QC 手順については、特定された各			
		要員に対してインタビューを実施することにより、文書に規定			
		された内容と乳	ミ態が乖離していないことを確認した。		

	7
	プロジェクト計画書及びモニタリング計画書に記述された排出削減量については、計算の前提となる活動量、排出係数を、添付された資料との整合も含めて全数確認を実施した。一方、現地確認を通じ、プロジェクト計画書及びモニタリング計画書と現状との乖離、計画されているモニタリング手順の妥当性を判断することとした。関連帳票及び記録、更新され
	た設備を確認する為、株式会社村上電子工学にて審査を行った。
プロジェクト情報 (A・B)	プロジェクト計画書及び関係書類等を確認し、プロジェクト関係者に対するインタビュー及び現地確認を行った結果、デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、当プロジェクトにおけるプロジェクト情報が重要性の点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認し、妥当であると判断した。
適格性要件(C)	プロジェクト計画書及び関係書類等を確認し、プロジェクト関係者に対するインタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論及び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認した。以上より、妥当であると判断した。
排出量·吸収量算定 (I·Ⅱ)	モニタリング計画書及び証拠書類等を確認し、プロジェクト関係者に対するインタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論及び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認した。以上より、妥当であると判断した。
モニタリング計画 (皿~VI)	モニタリング計画書及び証拠書類等を確認し、プロジェクト関係者に対するインタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論及び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の点から適切に表記されており、また不確かさの定量評価は5%未満となり、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認した。以上より、妥当であると判断した。
その他(D)	プロジェクト計画書及び関係書類等を確認し、プロジェクト関係者に対するインタビュー及び現地確認を行った。関連する許認可及び関連法令等の順守状況、当プロジェクトにおけるプロジェクト情報が、デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認し、妥当であると判断した。
機関の見解(サマリー・結論)	「大阪府株式会社村上電子工学におけるボイラー装置の更新・燃料転換と照明設備の導入技術による温室効果ガス削減事業」に対し、提出されたプロジェクト計画書 Ver.1.1 及び付属文書に示されたプロジェクトについて、

2011.04.21 第 2.0 版

合意された妥当性確認範囲、目的及び基準に基づき、合意的保証を付与する水準にて妥当性確認を実施した。その結果、プロジェクト計画書 Ver.1.1 及び付属文書に示されたプロジェクトは、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則、モニタリング方法ガイドライン、排出削減方法論(E010 及びE011)に依拠して作成されており、全ての重要な点に関し、適正であると判断した。以上より、本プロジェクトに対しオフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会による登録を行うことを推奨する。

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間

本プロジェクトに関して、平成24年9月26日から平成24年10月9日までの間、パブリックコメントを募集した。

コメント

受け付けられたコメントはなかった。

妥当性確認機関の見解

受け付けられたコメントはなかった。

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年 10月22日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

山形県村山地域等で	でのペレット使用による CO2	排出削減プロジェクト			
【依頼者】プロジェク	小代表事業者		C TO C		
事業者名(フリガナ)	特定非営利活動法人 環境 カツドウホウジン カンキ		テイヒエイリー(日本)		
住所	山形県山形市上桜田 3-2-3				
代表者氏名	松村 倭男	代表者役職	代表		
担当者氏名	安孫子 秀人	担当者 所属部署·役職			
担当者 E-mail	eny@chive.ocn.ne.jp	担当者電話番号	023-679-3340		
プロジェクト事業者・ス	プロジェクト参加者				
プロジェクト事業者名		特定非営利活動法人 環境ネットやまがた 山形県ペレットエコポイント事業コンソーシアム			
プロジェクト参加者名		協同組合 山形ウッドエネルギー やまがた木質ペレット利用研究会			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者		operation of the properties of the second		
事業者名(フリガナ)	特定非営利活動法人 環境 パード パード パード インティヒエイリカツド		ウネットヤマガタ)		
妥当性確認機関					
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社				

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

【目的】

雪国である山形県では化石燃料を使用する暖房器具から多くの CO2 が排出されており、 地球温暖化防止のためには、化石燃料に替わる燃料として木質ペレットの利用が有効で あるが、まだまだ普及が進んでおらず、木質ペレットの利用を推進すると共に、当原料 に県内の木材を利用する事でエネルギーの地産地消を推進することを、本プロジェクト の目的とする。

【内容】

山形県村山地域における一般家庭などでのペレットストーブの利用を普及促進し、化石燃料から木質ペレット燃料へと転換することで CO2 を削減する。

【適格性基準との整合性】

・アンケートの実施によってベースラインの代替燃料を確認しており、木質系以外の方が本プロジェクトに参加している。よって、条件1「代替される燃料は化石燃料・電力であること」に整合する。

プロジェクト 概要²

・木質ペレットの原料は未利用の原料であり、「未利用の木質バイオマスであること」「建築廃材ではないこと」に整合する。

間伐時の梢端材、曲り材、二又材など欠陥材は林地に放置されていた。また製材端材、 剪定枝なども利用価値がなく、廃棄物として処分されていた。しかし、いずれもペレッ ト原木として利用されうるバイオマスである。

これらの原料は山形県内の業者が県内にて取得供給しており、「国産」の木材である。

・プロジェクトの開始にあたり、木質ペレットストーブの使用者

に対し参加確認アンケートを実施し、①J-VER 制度への参加意思の確認、②木質ペレットで代替される化石燃料等の種類(現在使用中の暖房機器)等を把握している。また、今後新規で導入する方にもアンケートを実施し、上記①②を確認する。

よって、条件3「参加意志の確認、ベースラインでの暖房器具の、 特定が行われること」に整合する。

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2ページ以内で具体的に記述してください。

【法令遵守状况】

		該当しない	該当する
1	大気汚染防止法		■具体的に*:設立時に山形県の立入検査にも合格しており、その後も排出基準を遵守していることを定期的に外部機関が確認
2	水質汚濁防止法		□具体的に*:
3	騒音規制法		□具体的に*:
4	振動規制法		□具体的に*:
5	景観法		□具体的に*:
6	廃棄物の処理及び清 掃に関する法律		■具体的に*:木質ペレットの燃焼灰にはクロム等の有害物質が含有される場合があるため、廃棄物として処理する場合には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適切に処理する。※1
7	環境影響評価法		□具体的に*:
8	建築基準法		□具体的に*:
9	消防法		■具体的に*:指定可燃物 保管の届出(ペレット)

※1

(工場内) 製造したペレットは、外部機関の検査確認により基準値を超えるクロムを含まない事を確認している。

(一般家庭)一般家庭にて使用するペレットストーブの燃焼室にはクロムを含む素材は使用されておらず、家庭での利用によって焼却灰にクロムが含まれる事は無い。

【採用技術】

【木質ペレット製造設備】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
成形機	旭機械	8年	2004年1月	MV-515型
おが粉製造 機	旭機械	8年	2004年1月	SDM-III-50 型
乾燥機	旭機械	8年	2004年1月	ロータリーキルン式 乾燥機吸引ファン
小袋詰め装 置	旭機械	8年	2004年1月	3CM-52 型

【木質ペレットストープ】

機器名	メーカ名	耐用年数	備考
ペチカ (BPS902)	山本製作所	7.	
ペチカ (BPS903)	山本製作所	7年	
ペチカ禅	山本製作所	7.年	
Woody (PS-1300)	山本製作所	7年	
FFP-701DF	サンポット	7年から10年	
SS-1	さいかい	7年以上	
NS (T)型 ペレトーブ	日鋼設計	10 年以上	
ペレチカ(VEL970, VEL927)	金子農機	6年	
クラフトマン	石村工業	10年	

【計量器】

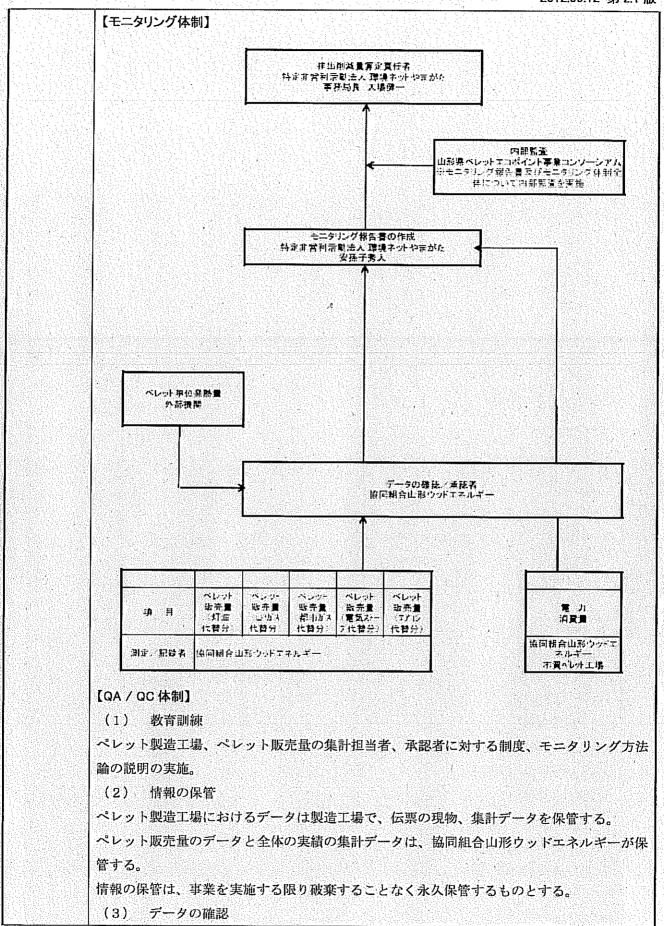
1.5	The first of the second	and the second of the second o	 Control on the particle of the processing of the proc	
	機器名 メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
	and the contract of the second of the contract			
ŝ	MT−150 イシダ	1 - 20	108年1月	ダブルチェック用
7				
Ÿ				AC100V 50/60Hz. 消費
d			50 (152.10 × 51.16 51.50 FA A 4A 50 60 4 51.0	
V				電力 MAX BW
20		Takan da Maringur mengan sagar mengan pengahan menangan	ng nasignas sa ng mata-katang padabah	

【モニタリング方法】

- ・ペレット製造事業者 (ペレット販売店)
 - ーペレット製造工場の電力使用量を、購買伝票により把握する
 - ーペレット販売量を、販売出荷記録により把握する
- 外部委託機関
 - ーペレットの単位発熱量を、年一回実測する
- ・特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
 - -PJ参加者を参加申込書とアンケートによって把握する

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て方法論及びモニタリング方法ガイドラインに準拠した算定式を使用している。



	كورس ويسور في ا		ر المرابع المر			4 (mm) \ Amm =			
	プータ測定記録 (4)内部監査		忍者によるダブ	ルチェックをデ	一夕記錄時(月	1胆)行う。			
	内部監査は年に	1度、山形県~	ペレットエコボ	イント事業コン	ソーシアムが監	査する。			
	監査内容は本「	「プロジェクト言	十画書」および	本「モニタリン	グ計画書」通り	に実施されてい			
	ることを確認し	、その結果を記	2録として保管 [・]	する。					
	内部監査にて問 を実施する。	関が発見された	と場合には、プ	ロジェクト代表	事業者の責任に	おいて是正処置			
	(5) 測定機器	の維持・管理							
	ペレット燃料の成分分析は外部機関に委託する。工場において自動計測器によ								
	コン) 及び				Trib Same da galeria				
	度確認を行う。			nan yakali ne mbili bawai.					
	を行う。このペ					VER GLAVIENS AV TALBERA STATE			
	(プロジェクト実施		る場合は、全ての)住所を表形式等	存で記述する。)				
	ペレット原料供								
		1合連合会、株	式会社阿部林美	業、山一木材	(山形県内の企業	業・団体)			
プロジェクト	ペレット製造								
実施場所	協同組合山形ウッドエネルギー(寒河江市中央工業団地 181-9)								
	The state of the s								
	ストープ利用	-1 -> 4 1	l = -c nh=31 55 7						
	【既存導入先	こ】アンケート			- 7h-21				
<方法論 R001:	【既存導入先			ワー般家庭 アンケートにて	確認				
<方法論 R001・ R002・R003 のみ>	【既存導入先				確認				
R002・R003 のみ>	【既存導入先				確認				
R002・R003 のみ> プロジェクト	【既存導入先				確認				
R002・R003 のみ> プロジェクト 対象面積	【新規導入先	E】導入先一般:	家庭に対し、こ	アンケートにて					
R002・R003 のみ> プロジェクト	【既存導入先	E】導入先一般:	家庭に対し、こ	アンケートにて					
RODZ・ROD3 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期	【新規導入先	E】導入先一般 1-日 ~ 201	家庭に対し、2 3年 3月 3	アンケートにて					
R002・R003 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期 間	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月	1 日 ~ 201 1日 ~ 201	家庭に対し、2 3年 3月 3	アンケートにて					
R002・R003 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期間 のレジット期間 プロジェケト計画	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月 2008年 4月	 1 每 入先一般 1 日 ~ 201 1 日 ~ 201 1 3 日 	家庭に対し、2 3年 3月 3	アンケートにて					
R002・R003 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期間 プロジェクト期間 クレジット期間 プロジェケト計画 開始届提出日 妥当性確認終	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月 2008年 4月 平成24年8月	 1 每 入先一般 1 日 ~ 201 1 日 ~ 201 1 3 日 	家庭に対し、2 3年 3月 3	アンケートにて					
R002・R000 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期 プロジェクト期 クレジット期間 フロジェクト計画 開始届提出日 妥当性確認終 了日 想	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月 2008年 4月 平成24年8月	 1 每 入先一般 1 日 ~ 201 1 日 ~ 201 1 3 日 	家庭に対し、2 3年 3月 3	アンケートにて		승計1			
R002-R000 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期間 クレジット期間 プロジェケト計画 開始届提出日 妥当性確認終 了日 郡 年度	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月 2008年 4月 平成24年8月 平成24年10	 1 年 ~ 201 1 日 ~ 201 1 3 日 月 9 日 	家庭に対し、7	アンケートにて 1日(5年 0 31日	ケ月)	승計3			
ROO2・ROO3 のみ> プロジェクト 対象面積 プロジェクト期間 クレジット期間 プロジェクト計画 開始届提出日 妥当性確認終 了日	【既存導入先 【新規導入先 2008年 4月 2008年 4月 平成24年8月 平成24年10	 1 年 ~ 201 1 日 ~ 201 1 3 日 月 9 日 	家庭に対し、7	アンケートにて 1日(5年 0 31日	ケ月)	合計 ³ 101			

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

適用モニタ リング方法 ガイドライン	· 正原基本的原理。	・ジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン 1ジェクト用) ver.4.0
*** FT - 1 - 1 - 2	方法論番号	No. E. 003 ver. 5.4
適用方法論	方法論名称	木質ペレットストーブの使用
ダブルカウン	, 〜の防止措置	
ダブルカウ ントの防止 の措置を講 ずる事業者	(プロジェクト代	表事業者と同一の場合は記入不要) 印

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- M 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウ ントの 防止 措置内容

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- □ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡 先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所 有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あ わせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特 約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

[3E	主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
	以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該ク
レ	ジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記し
ま	
đ	らわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しませ
И	。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)に
っ	いては除きます。
	ローホームページ
	ホームページ URL:
	口 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
	ロ その他 具体的に:
¥	現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおい
て発	行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無
効化	こしたクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。
[④公	的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
y :	☆的な報告・公表制度には参加していません。
ו 🗆	以下の公的な報告・公表制度に参加しています
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
	□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都
	道府県)である。
	口 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
	口 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
	制度名:
	□○その他
	具体的に:
E] 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量と
	みなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲
	渡していないもの)は除きます。
E] 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必
	要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式におけ
	る適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価
	値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
	8告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はない
当該輔	
	クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事

2011.04.21 第 2.0 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月19日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

1100 0 10 11 0			
対象プロジェクト名			
山形県・環境ネットやまがたによる山形県村山地域等でのペレット使用による CO2 排出削減プロ			
ジェクト			
GHG 妥当性確認機関			
当該プロジェクトに	おける妥当性確	『認を行うにあた	:り、当該プロジェクトに関して一切の利害関係
がないことを宣誓しま	す。		(FE) 1107
機関名	SGS ジャパン	株式会社	
担当部署名	認証サービス	事業部 サステ	ナビリティサービス部
責任者名	マネジャー 西	ī 利道	(三) (1)
責任者 E-mail	Toshimichi.nisl	ni@sgs.com	
責任者電話番号	045-330-5021		
審査員名	都倉 知宏(チ	ームリーダー)	
	野原 浩樹(レ	ビュー担当者)	
	西 利道(レビュ	ュー監督者)	
機関要件への合致	妥当性確認·検	証機関としての	要件を満たし、妥当性確認・検証機関としての登
	録を受けている	(E001~E028 分)野)
妥当性確認報告書	平成 24 年 10	月 19 日	
発行日			
審査内容			
適用妥当性確認•検	オフセット・ク	レジット(J-VER)	制度 妥当性確認・検証ガイドライン Ver.2.2
証ガイドライン			
妥当性確認期間		平成 24 年 9	月 18 日~平成 24 年 10 月 19 日
現地審査	■ 有 □ 無	期間	平成 24 年 10 月 9 日
	審査内容	プロジェクト計	画書及びモニタリング計画書に示されたプロ
		ジェクト内容が	、妥当性確認基準に準拠しているかの観点に
		て、関連資料の	のデスクレビューを行った。
		モニタリング体	制、QA・QC 手順については、特定された各
	要員に対してインタビューを実施することにより、文書に規定		
		された内容と乳	影がかい離していないことを確認した。

	プロジェクト計画書及びモニタリング計画書に記述された排
	出削減量については、計算の前提となる活動量、排出係数
	を、添付された資料との整合も含めて全数確認を実施した。
	一方、現地確認を通じ、プロジェクト計画書及びモニタリング
	計画書と現状とのかい離、計画されているモニタリング手順
	の妥当性を判断することとした。
	全体的な記録の確認及びプロジェクト代表事業者・担当者
	へのインタビューは、主としてペレット生産工場及び事務所
	への訪問にて実施した。また、関連帳票及び記録の確認な どを実施した。
プロジェクト情報	プロジェクト計画書及び関係書類などを確認し、プロジェクト関係者に対する
(A•B)	インタビュー及び現地確認を行った結果、デスクレビュー及びインタビューに
	よって判明した範囲において、当プロジェクトにおけるプロジェクト情報が重
	要性の点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に
	依拠していることを確認し、妥当であると判断した。
 適格性要件(C)	プロジェクト計画書及び関係書類などを確認し、プロジェクト関係者に対する
	インタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論及
	び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。デ
	スクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の点
	から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠してい
	ることを確認し、妥当であると判断した。
排出量•吸収量算定	モニタリング計画書及び証拠書類などを確認し、プロジェクト関係者に対す
$(I \cdot II)$	るインタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論
	及び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。
	デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の
	点から適切に表記されており、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠して
	いることを確認し、妥当であると判断した。
	モニタリング計画書及び証拠書類などを確認し、プロジェクト関係者に対す
(Ⅲ~VI)	るインタビュー及び現地確認を行った結果、当プロジェクトは、当該方法論
:	及び実施規則に準拠しており、適格性要件を満たしていることを確認した。
	デスクレビュー及びインタビューによって判明した範囲において、重要性の
	点から適切に表記されており、また、不確かさの定量評価は5%未満となり、
	オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認し、妥当である
	と判断した。
その他(D)	プロジェクト計画書及び関係書類などを確認し、プロジェクト関係者に対する
	インタビュー及び現地確認を行った。関連する許認可及び関連法令等の順
	守状況、当プロジェクトにおけるプロジェクト情報がデスクレビュー及びインタ
	「「いん」、ヨンロンエントにはいるプロンエント情報が、アペンレビュー及び「コンテー」 ビューによって判明した範囲において、重要性の点から適切に表記されてお
	しょうとものに配置にあること、重要性の点がら過じて表記されてる。 り、オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠していることを確認し、妥当であ
	ると判断した。
i .	少して1四した。

2011.04.21 第 2.0 版

機関の見解 (サマリー・結論)

山形県・環境ネットやまがたによる山形県村山地域等でのペレット使用による CO2 排出削減プロジェクトに対し、提出されたプロジェクト計画書 Ver.2.0、モニタリング計画書 Ver.2.0 及び添付資料に示されたプロジェクトは、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則、モニタリング方法ガイドライン、排出削減方法論(E003)に依拠して作成されており、全ての重要な点に関し、適正であると判断した。

以上より、本プロジェクトに対しオフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会による登録を行うことを推奨する。

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間

本プロジェクトに関して、平成24年9月14日から平成24年9月28日までの間、パブリックコメントを募集した。

コメント

受け付けられたコメントは無かった。

妥当性確認機関の見解

受け付けられたコメントは無かった。

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月22日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名し				
大阪府日本ドリーム・サービス株式会社松原工場におけるアイロン装置・乾燥機等の更新技術を利用した温室効果ガス排出削減事業				
【依頼者】プロジェクト	代表事業者			
事業者名(フリガナ)	業者名(フリガナ) 日本ドリーム・サービス株式会社(ニホンドリームサービスカブシャ まず 印 カイシャ)			
住所	大阪市住之江区粉浜2丁目3種	番14号	回る人	
代表者氏名	酒木 博	代表者役職	代表取締役	
担当者氏名	酒木 良三	担当者 所属部署·役職	日本ドリーム・サービス株式 会社松原工場・取締役	
担当者 E-mail	ndream@ninus.ocn.ne.jp	担当者電話番号	072-949-5547(代)	
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	日本ドリーム・サービス株式会	社(ニホンドリーム+	ナービスカブシキカイシャ)	
プロジェクト参加者名	一般財団法人大阪府みどり公 シャ)	社(イッパンザイダン	vホウジンオオサカフミドリコウ	
オフセット・クレジット(こ	I-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	プロジェクト代表事業者に同じ			
妥当性確認機関				
妥当性確認機関名	一般財団法人 日本品質保証	機構		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

1. 目的

当社の松原工場では、連続洗濯機や乾燥機等に大量のエネルギーを使用しており省エネ対策は喫緊の課題となっており、既にボイラー更新や排熱回収等積極的な省エネ対策に取り組んでいる。

本プロジェクトは、更なる省エネ、節電対策を実施するため、大量の都市ガスや 蒸気及び電気を使用する乾燥機を省エネ型の乾燥機に更新するものであるが、現 在の厳しい経営環境では設備投資は非常に困難である。

このため、省エネ型乾燥機の導入をオフセット・クレジットの対象案件とすることにより、地球温暖化対策を推進する。

2. 内容

松原工場では、2台の都市ガス用直火乾燥機と3台の蒸気式乾燥機の合計5台を使用していたが、これまで直接廃棄していた排気ガスの排熱を再利用できる省エネ型の2槽方式乾燥機3台を導入し温室効果ガスの削減を図る。

【適格性基準との整合性】

プロジェクト概要²

条件1

蒸気を熱として消費して稼働する乾燥装置の更新である。また、本装置は都市ガス直火又は更新前の装置と同様に蒸気を熱源として使用する装置であり蒸気を動力源としては使用していない。

なお、既設の乾燥機は 1997 年に設置されたもので、㈱東京洗染機械製作所では、既設の乾燥機は全国で 900 台販売しているが、排熱回収型への更新は 120 台で、普及率は 14%となっている。また、既設乾燥装置は、更新乾燥機更新まで正常に稼働しており、故障や老朽化による更新ではない

条件2

更新した乾燥機は、排熱回収型であり、明らかに蒸気使用量の少ない乾燥機の 導入である。

条件3

本プロジェクトの投資回収年数は3.6年となり、プロジェクトの採算性はない。

プロジェクト年間削減量:318t-CO2/年、年間都市ガス削減量=318(t-CO2/

年)÷44.8(GJ/千 N m³)÷0.0498(t-CO2/GJ)÷0.9666 =147.5 千m³

平成 24 年 4 月の都市ガス単価=83.42 円/㎡(税込)であることから、

① 都市ガスの削減効果=147.5 千㎡×83.42 千円/千㎡=12,301 千円/年

 $^{^2}$ プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

2012.09.12 第 2.1 版

- ② 更新乾燥機工事代=44,100 千円(税込)
- ③ 投資回収年数=44,100 千円/12,301 千円/年≒3.6 年

【法令遵守状况】

該当なし

【採用技術】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
	株式会社東京洗染 機械製作所	15 年	平成 24 年 2 月 6 日	乾燥能力約 300kg/h×3 台
蒸気流量計 可変オリフィス式	Spirax Sarco	10 年	平成24年2月12 日	TVA 型
温水水道メータ	愛知時計 PHD25V	10 年	平成 22 年 12 月 20 日	最大流量 6.3t/h ×3 台
都市ガスボイラー 内蔵流量計	三浦工業 SQ1000ZS	15 年	平成 22 年 12 月 20 日	設備容量: 3t/h(1t/h×3台)

【モニタリング方法】

都市ガス使用量はガス販売事業者管理ガスメータ、乾燥回数は更新乾燥機内蔵カウンター、給水量は温水用水道メータ、ブロー量及び給水温度はボイラー内蔵の流量計及び温度計で測定し、乾燥機稼働日の終業時に毎日測定する。

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て準拠する

【モニタリング体制】

モニタリングする全ての項目について、担当者が終業時に毎日記録し電子ファイル(エクセル)に保存、少なくとも1ヶ月毎に管理者が記録データを確認・チェックを行うとともに、数ヶ月毎にみどり公社にも報告しチェックを実施。

【QA / QC 体制】

(1) 教育訓練

プロジェクト代表事業者では既に J-VER プロジェクトを実施しており、乾燥装置や連続洗濯機の運転、エネルギー使用量等について詳細に管理するとともに、プロジェクトの内容について従業員に周知、定期的に担当職員や機器管理責任者の研修を実施する。

(2) 情報の保管

プロジェクト担当者は、管理責任者の指示に従い、記録データをチェックし保存する。

(3) データの確認

収集データはプロジェクト担当者が記録し、記録データを整理し報告書としてとりまとめ、管理責任者に報告し、ボイラーや乾燥装置等の性能把握等に活用する。

(4)内部監査

管理責任者に指名された内部監査員は、年1回以上、本プロジェクトが「プロジェクト計画書」および本「モニタリングプラン」通りに実施されていることを確認する。 その他、各種状況変化(法令の制改定、外部環境の変化等)により、「プロジェクト計画書」に記載される法令対応の必要性等に変更がないことを内部監査時に確認す

2012.09.12 第 2.1 版

		る。また、内部	監査にて問題	が発見された	-場合には、管	理責任者の	責任において
		是正処置を実施する。					
		(5)測定機器の	D維持•管理				
		プロジェクト技	担当者は、管理	埋責任者の指	示により、年に	1 回以上は	蒸気流量計の
		校正を実施する	5.				
		(6)外部機関に	こよる検証				
		管理責任者	は、年に1回	は一般財団法	人大阪府みと	り公社から デ	ータチェックと
		保存状況、プロ	ジェクト進捗	犬況の検証を	受けることとす	る。	
プロジェクト写	■	(プロジェクト実	施場所が複数	対ある場合は、	全ての住所を	表形式等で記	已述する。)
		大阪府松原市	小川6丁目1	番7号			
<方法論 R001・R002	・R003 のみ>						
プロジェクト対	付象面積						
プロジェクト其	朋間	2012年2	月13日~	2027年 2.	月 12 日(15 年	₣ヶ月)	
クレジット期間	1	2012年2月13日~ 2013年3月31日					
プロジェクト計	十画開始						
届提出日		2012年 9月11日					
妥当性確認網	冬了日	2012年10	12年10月19日				
想定削減・	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計 ³
吸収量	t-CO2				40	342	382
適用モニタリ	ング方法	オフセット・クレ	ジット(J-VER)制度モニタリ	ング方法ガイ	ドライン	
ガイドライン		(プロジ	ェクト用) ve	er.		
海田士注診		方法論番号		SS-E014	ver.3.0		_
適用方法論		方法論名称	アイロン装置・乾燥機等の更新				
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウン	小の防止	(プロジェクト代	表事業者と同	一の場合は記	2入不要)		
の措置を講	ずる事業						印
者							

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

2012.09.12 第 2.1 版

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- ☑ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別 措置法」を含む)に申請しています

類似制度名:

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウントの防 止措置内容

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- ☑ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- □ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット (J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること (上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

2012.09.12 第 2.1 版

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
□ 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発
行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他
者に譲渡していないもの)を明記します。
あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の
帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境
価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。
ロホームページ
ホームページ URL :
□ 出版物 (環境報告書/定期刊行物)
□ その他 具体的に:
☑ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロ
ジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただ
し、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していない
もの)については除きます
【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
☑ 公的な報告・公表制度には参加していません。
口 以下の公的な報告・公表制度に参加しています
□ 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
□ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定
義務対象者(都道府県)である。
□ 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
□ 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
制度名:
□ その他
具体的に:
□ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量に ついては排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化し
たクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。

ついて報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当
該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業 者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないも
の)は除きます。
□ 当該・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について 報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な
報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したク
レジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。

2012.09.12 第 2.1 版

情考欄	

以上

2011.04.21 第 2.0 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24 年 10 月 19 日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名				
大阪府日本ドリーム・サービス株式会社松原工場におけるアイロン装置・乾燥機等の更新技術を利				
用した温室効果ガス排出削減事業				
GHG 妥当性確認機関				
当該プロジェクトに	おける妥当性確認を行うにあたり、当該プロジェクトに関して一切の利害関係			
がないことを宣誓しま	寸。			
機関名	一般財団法人 日本品質保証機構			
担当部署名	地球環境事業部			
責任者名	矢野 忠行			
責任者 E-mail	yano-tadayuki@jqa.jp			
責任者電話番号	03-6212-9333			
審査員名	審査担当者 :野村 祐吾(審査チームリーダー)			
	外部専門家 : なし			
	レビュー担当者 :浅川 健一(テクニカルレビュー)			
	浅川 健一(プロセスレビュー)			
機関要件への合致	合致			
妥当性確認報告書 発行日	2012年10月19日			
審査内容				
適用妥当性確認•検	オフセット・クレジット(J-VER)制度 妥当性確認・検証ガイドライン Ver. 2.2			
証ガイドライン				
妥当性確認期間	2012 年 9 月 24 日~ 2012 年 10 月 19 日			
現地審査	口 有 日 期間 2012年 10 月 1 日			

2011.04.21 第 2.0 版

<u> </u>			
	審査内容 デスクレビュー(フェーズ1審査)の結果に基づき、プロジェクト		
	事業者等に対するインタビュー、記録及び現地確認(フェー		
er Alm, at we ta		ズ 2 審査)を行った。審査ポイントは以下の通りである。	
	<ghg データ及び情報=""></ghg>		
		・ プロジェクトの活動境界の設定が適切か	
		・ プロジェクト活動に関係するすべての吸収・排出活動が	
		特定されているか	
		ベースラインの設定は適切か	
Y		パラメータのモニタリング方法は適切か	
		<qa-qc 体制=""></qa-qc>	
		・ モニタリング体制及び算定体制は適切か	
		モニタリング担当者の力量が確保されるか	
- 对此的限心的一寸	UMCHTZI	データチェックはどのように行われるか	
		・ 計測機器の管理はどのように行われるか	
プロジェクト情報	記載内容が適切であることを確認した。		
(A•B)	HOWALL STORY OF COLUMN AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN		
適格性要件(C)	適格性要件(No.SS-E014 Ver.3.0)を満足することを確認した。		
排出量·吸収量算定	モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E014 Ver.3.0)を満		
(I·II)	足し、適切な内容であることを確認した。		
モニタリング計画	モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論(No.SS-E014 Ver.3.0)を満		
(II~ VI)	足し、適切な内容であることを確認した。		
その他(D)	記載内容が適切であることを確認した。		
機関の見解	一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)は、「大阪府日本ドリーム・サービ		
(サマリー・結論)	ス株式会社松原工場におけるアイロン装置・乾燥機等の更新技術を利用し		
	た温室効果ガス排出削減事業」におけるプロジェクト計画書(Ver.1.1)並びにモ		
	ニタリング計画書(Ver. 1.1)の妥当性を確認した。その結果、本プロジェクト計画		
	書及びモニタリ	ング計画書が、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則	
	(Ver.4.0)、モニタリング方法ガイドライン(Ver.4.0)及び方法論 No.SS-E014		
	(Ver.3.0)により定められた適格性基準・方法論詳細に依拠して作成されている		
22 10V X1-7.4	ことを確認し、不確かさ及び誤りの評価結果が 0%となり、重要性の判断基準の		
	5%未満であることから、妥当性確認意見は無限定適正意見であることを表明す		
	る。		

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間:2012年9月26日~10月9日

コメント:該当なし

妥当性確認機関の見解:-

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年10月19日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1			
米川生産森林組合有林間伐促進森林吸収プロジェクト			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	米川生産森林組合(ヨネカワセイサンシンリンクミアイ)		
住所	宮城県登米市東和町米川字町裏84番地		叶径王
代表者氏名	及川 光雄	代表者役職	組合長理事
担当者氏名	遠藤 克美	担当者	米川生産森林組合
担当有以有		所属部署•役職	参事
担当者 E-mail	qq4z6zh9k@beach.ocn.ne.jp 担当者電話番号 0220-45-2049		0220-45-2049
プロジェクト事業者・プ	プロジェクト事業者・プロジェクト参加者		
 プロジェクト事業者名 	同上		
プロジェクト参加者名	H		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	米川生産森林組合(ヨネカワセイサンシンリンクミアイ)		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	一般社団法人日本能率協会		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

本プロジェクトは、森林施業計画に基づいた適切な間伐の実施による対象森林の健全な育成を図るとともに CO2 吸収量の維持・増加を目的としている。

米川生産森林組合が実施する本プロジェクトによる追加的な資金は、組合有林の整備に活用する ものとする。

森林施業計画に基づき計画的に間伐を実施することにより、持続的な森林経営を実現し、地域林業の活性化と低炭素社会づくりを推進する。

【適格性基準との整合性】

条件1:本プロジェクト対象地は、森林法第5条に定める森林であり、森林施業計画対象の 森林である。

条件2:森林施業計画対象林の中で、施業計画期間 2007 年 12 月 1 日~ 2012 年 11 月 30 日までの期間に間伐が行われる林分を対象とする。

クレジット発行期間内に本プロジェクト対象地の土地転用はない。また施業計画期間内に主伐は計画されていない。

森林施業計画対象林中の当該プロジェクト実施地以外の土地については、一部主 伐の計画があるが、同時に主伐後の造林を計画しており、適切に更新を行うもので ある。

条件3:施業計画の認定番号 20212000201 (平成23年3月31日付け変更)

なお、現在、当該施業計画の後続となる森林施業計画を作成中であり、引き続き適切な森林管理を行う予定である。(【資料 2②】適切な森林施業にかかる誓約書.pdf 参照)

プロジェクト概要²

【法令遵守状况】

ę.	٥	該当しない。	該当する*-
1.	森林·林業基本法。		■第9条森林所有者としての責務。 □その他(具体的に、)。
20	森林法。		■第5条地域森林計画。 ■第11条森林施業計画。 ■第25条保安林。 □その他(具体的 に;)。
34	森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。	_p	M .
4.	種の保存法。	□ /⁄	□ ₽
5₽	鳥獣保護法。	⋤ %	□ <i>ε</i>
6∙	騒音規制法。	□ %	□e
7 <i>e</i>	景観法。	□⁄.	□e
84	廃棄物の処理及び清掃 に関する法律。	☑.	e
9,	環境影響評価法。	□.	

2012.09.12 第 2.1 版

【採用技術】

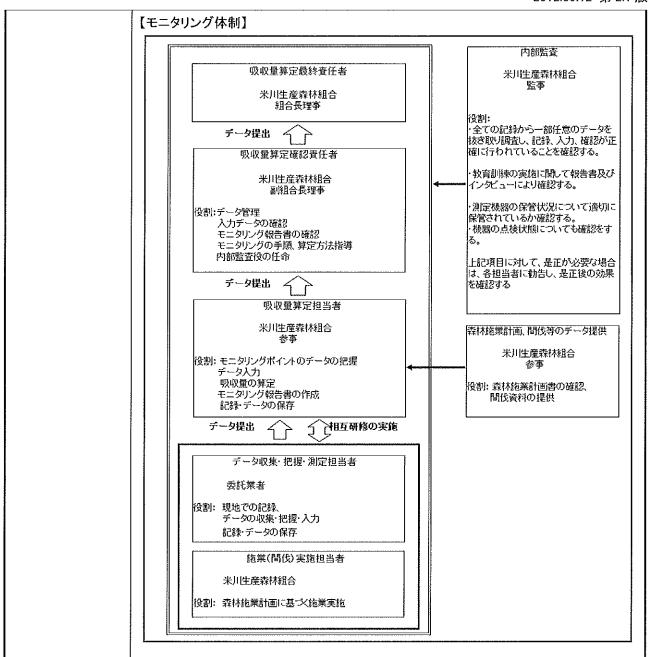
機器名。	メーカ名。	耐用 年数。	導入時期。	備考₽
トゥルーバルス。	レーザーテクノロジー社。	5年₽	H 22 年度。	樹高測定器。
検測桿・	(株)マイゾックス。	5年₽	H 20 年度₽	樹高測定器。
輪尺₽	(有)牛方商会。	5年₽	H17年度₽	胸高直径測定器。
巻き尺。	ヤマヨ測定機(株)。	5年₽	H20年度₽	距離測定器。
ボール。	(株)マイゾックス。	5年₽	H 20 年度₽	Ų

^{*} 各機器は、モニタリング実施前に点検を行う。。

【モニタリング方法】

モニタリング	モニタリングパターン	選択の理由
パラメータ		
活動量	☑森林 GIS	正確性を見込めるため
拡大係数	✓ 公表資料、学術	「京都議定書 3 条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補
	論文等	足情報に関する報告書」に記載されている拡大係数を使
		用する。
収穫予想表	√プシステム収穫表	ヒノキについては、宮城県に収穫表がないため、宮城県
	(LYCS 等)	の指導を受け、関東地方 LYCS データを採用することとし
		<i>t</i> =.
	☑ 文献·資料(行政	スギ、アカマツについては、宮城県の収穫表があるた
	機関の資料・学	め、正確性を見込んで以下の資料を採用する。
	術論文等	文献名:宮城県民有林 材積表および林分収穫表(平成
		9年2月 宮城県林政課)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		該当ページ: 50~55、60~65 ページ

【GHG 算定式の方法論への準拠性】 全て準拠する。



【QA/QC体制】

(1) 教育訓練

モニタリングにおける手順や算定基準に対する教育・訓練を実施する。

具体的には、モニタリング体制、モニタリング手順、測定器の点検、建物など樹木以外を 測定しての樹高測定機器のチェック等・維持管理の方法等についての説明を行う。

米川生産森林組合、委託業者で相互研修を行う。

■研修内容:

- ・モニタリング方法(プロット調査の手順等)・記録・データの管理・保存方法
- ・使用機器の保管についての確認 ·CO2 吸収量算定の概念説明 ·森林整備技術
- 森林整備機材の取り扱い方法 ・補助金などの各種関連法の説明

(2) 情報の保管

検証機関が純計算量の算定結果を再計算できるように、純吸収量を算定するために使用した全てのデータを文書化し、プロジェクト期間終了後 10 年間(平成 35 年 3 月 31 日ま

で)電子データとして保管する。

- ■管理・保管される文書、記録及び電子データ
 - ・教育資料、報告書・電子データ、文書・モニタリング記録
 - ・モニタリング報告書・監査計画書、報告書・各種証拠書類のコピー

■保管方法

- ・電子データ以外のものについては、吸収量算定担当者が施錠可能なロッカーにて管理保管する。
- ・電子データについては、吸収量算定担当者の PC に正として保管し、吸収量算定責任者の PC に副としてバックアップを作成し、いずれもパスワードにてセキュリティ対策を行う。

(3) データの確認

吸収量算定担当者は、データ入力後に条件の近い林分におけるデータと比較して、入力ミスや異常値がないかを確認する。

吸収量算定責任者は、データの集約、データの管理、データの確認、野外調査帳と算定ファイル等に入力ミスがないか確認し、ダブルチェックを徹底する。

(4)内部監査

吸収量算定責任者は、定期的(モニタリングの実施ごと)に、内部監査委員を任命し、任命された者が監査を行い以下の役割を果たす。

- ① 全ての記録からデータをランダムに取り出して(無作為抽出調査)、定められた手順で、記録、入力、確認が行われていることを確認する。
- ② 全ての記録からデータをランダムに取り出して(無作為抽出調査)、モニタリング報告書に表示された事項に対し、方法論や本ガイドラインに準拠して適正に作成されていることを確認する。
- ③ 添付資料やモニタリング時に使用した野帳などの文書・記録及びデータの管理・保管が適切に行われているかを確認する。
- ④ 教育訓練が適切に行われているか、実施報告書及び対象者へのインタビューにより確認する。
- ⑤ 前回の是正要求事項に対して適切な処置が行われているかを確認する。

(5)測定機器の維持・管理

委託業者は、樹高測定器・面積測定器を適切な場所に保管し、モニタリング実施前に、 点検、キャリブレーションを実施するとともに、実施状況を記録・管理する。

(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)

モニタリングポイント	住所		林/	小班	間伐面積 (ha)	施工年度	備考
54330ろ1	登米市東和町米川字西網木336	30	ろ	1	1.75	平成20年度	県単事業
54330(\$2-2	登米市東和町米川字西綱木336	30	は	2-2	2.87	平成20年度	県単事業
54331ろ1-2	登米市東和町米川字西綱木336	31	ろ	1-2	0.29	平成20年度	県単事業
54331ろ1-3	登米市東和町米川字西綱木336	31	ろ	1 - 3	0.71	平成20年度	県単事業
54331~1-1	登米市東和町米川字西綱木336	31	^	1 1	0.61	平成20年度	県単事業
54331~1-2	登米市東和町米川字西綱木336	31	^	1 - 2	0.62	平成20年度	県単事業
54331~1-3	登米市東和町米川字西網木336	31	~	1-3	1.42	平成20年度	県単事業
54337115	登米市東和町米川字東綱木382-19	37	W	5	1.16	平成20年度	県単事業
54337113	登米市東和町米川字東綱木382-19	37	W	13	0.49	平成20年度	県単事業
54339V\1	登米市東和町米川字東綱木382-19	39	W	1		平成21年度	美しい森林づくり
54339レ ヘ7	登米市東和町米川字東綱木382-19	39	い	7	0.20	平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ2	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	2		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ2-1	登米市東和町米川字松坂142-1	96	3	2-1		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ4-2	登米市東和町米川字松坂142-1	96	3	4-2	1	平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ6	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	6		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ7	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	7		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ12	登米市東和町米川字松坂142-1	96	3	12		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ13	登米市東和町米川字松坂142-1	96		13		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ14	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	14		平成21年度	美しい森林づくり
54396316	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	16		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ17	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	17		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ18	登米市東和町米川字松坂142-1	96	3	18	-	平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ19	登米市東和町米川字松坂142-1	96	ろ	19		平成21年度	美しい森林づくり
11י ל54397	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	11	11		平成21年度	美しい森林づくり
543971は1	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	1		平成21年度	美しい森林づくり
543971‡3	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	I	3		平成21年度	美しい森林づくり
54397118	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は			平成21年度	美しい森林づくり
54397は11	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	11		平成21年度	美しい森林づくり
543971112-1	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	12-1		平成21年度	美しい森林づくり
543971112-3	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	12-3		平成21年度	美しい森林づくり
54397/112-5	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	12-5		平成21年度	美しい森林づくり
543971117	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	17		平成21年度	美しい森林づくり
54397(‡18	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	は	18		平成21年度	美しい森林づくり
54397(28	登米市東和町米川字小出沢110-1	97	12	8		平成21年度	美しい森林づくり
54330121-1	登米市東和町米川字西網木336	30	は	1-1		平成21年度	美しい森林づくり
54330(\$1-2	登米市東和町米川字西綱木336	30	は	1-2 4		平成21年度	美しい森林づくり
54330124 54330128-1	登米市東和町米川字西綱木336	30 30	にに	8-1		平成21年度 平成21年度	美しい森林づくり 美しい森林づくり
54330(C8-1 54330(C9-3	登米市東和町米川字西網末336 登米市東和町米川字西網末336	30	-	9-3		平成21年度	美しい森林づくり
54330(C1	登米市東和町米川字西綱木336	30	-	1		平成21年度	美しい森林づくり
54396ろ4-1	登米市東和町米川字松坂142-1	96	1	$\frac{1}{4-1}$		平成21年度	――――――――――――――――――――――――――――――――――――
54352119-1	登米市東和町米川字北上沢36-1	52	い	9-1		平成21年度	
543520 19-3	登米市東和町米川字北上沢36-1	52	ψ×	9-3		平成22年度	美しい森林づくり 美しい森林づくり
543521 19-5	登米市東和町米川字北上沢36-1	52	V)	9-5		平成22年度	美しい森林づくり
54352V·3-1	登米市東和町米川字北上沢36-1		-	10-1		平成22年度	美しい森林づくり
543521 10-3	登米市東和町米川字北上沢36-1	-	-	10-3		平成22年度	美しい森林づくり
543524 10 5	登米市東和町米川字北上沢36-1	 	٧١	10-5		平成22年度	美しい森林づくり
543521 13	登米市東和町米川宇北上沢36-1	ł	V	13		平成22年度	美しい森林づくり
54352751-1	登米市東和町米川字北上沢36-1	52	3	1-1		平成22年度	美しい森林づくり
54352 5 2	登米市東和町米川字北上沢36-1	-	ろ	2		平成22年度	美しい森林づくり
54352 <i>5</i> 9-1	登米市東和町米川宇北上沢36-1	52	+	9-1		平成22年度	美しい森林づくり
54352ろ10-1	登米市東和町米川宇北上沢36-1	-	1 —	10-1		平成22年度	美しい森林づくり
043024310-1	五小甲米和甲小川十七五代50-1	UΖ	10	10-1	2.05	一灰44千茂	天しい 林か ハリ

プロジェクト実施場 所

		1					1		1
	モニタリングポイント	ſ	注所		林/	小班	間伐面積 (ha)	施工年度	備考
	5433811-1	登米市東和町米川:	字東綱木382-19	38	い	1-1	0.15	平成22年度	禁事単界
	5433811-2	登米市東和町米川:				1-2		平成22年度	県単事業
	5433811-3	登米市東和町米川		38	1	1-3	-	平成22年度	県単事業
	54338V \ \ 4-1 \ \ 54338V \ \ 5-1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	登米市東和町米川 登米市東和町米川		38		4-1 5-1		平成22年度 平成22年度	業率単県 業 率 単県
	543421\5	登米市東和町米川		42		1	*****	平成22年度	原 単 事 菜
	543421 7	登米市東和町米川		42	_			平成22年度	県単事業
	543421/18	登米市東和町米川		42				平成22年度	県単事業
	54342ろ13-1	登米市東和町米川:	字東綱木382-19	42	3	13-1	0.85	平成22年度	県単事業
	54342ろ19	登米市東和町米川	字東綱木382-19	42	3	19	0.35	平成22年度	県単事薬
	54342ろ26	登米市東和町米川	字東綱木382-19	42		26		平成22年度	県単事業
	54342/527	登米市東和町米川	 	42		27		平成22年度	県単事業
	54342528	登米市東和町米川		42		28		平成22年度	県単事業
	54342529	登米市東和町米川:		42		29		平成22年度	県単事業 四以末端
	54342/530	登米市東和町米川		42 39	+	30 12~1		平成22年度	県単事業
	54339V12-1 54339V12-2	登米市東和町米川: 登米市東和町米川:		39		12-1	·	平成23年度 平成23年度	美しい森林づくり 美しい森林づくり
	54339112-2	登米市東和町米川		39	1	13-2	-	平成23年度	美しい森林づくり
	543391 13-3	登米市東和町米川		39	1			平成23年度	美しい森林づくり
	5433952-2	登米市東和町米川	TOTAL TARREST TOTAL	39		2-2	{	平成23年度	美しい森林づくり
	5433952-3	登米市東和町米川		39	_	2-3		平成23年度	美しい森林づくり
	54339752-4	登米市東和町米川		39	ろ	2-4		平成23年度	美しい森林づくり
	1~1 ל-54340	登米市東和町米川	字東綱木382-19	40	٧١	1-1	1.71	平成23年度	美しい森林づくり
	54340い5	登米市東和町米川		40	٧١	!		平成23年度	美しい森林づくり
	54340\ \6-1	登米市東和町米川		40		6-1		平成23年度	美しい森林づくり
	54340116-2	登米市東和町米川2		40	-	6-2	1	平成23年度	美しい森林づくり
	543371±3	登米市東和町米川		37	1		1	平成23年度	県単事業
	54337(#4-1	登米市東和町米川		37	-	4-1	1	平成23年度	県単事業
	54337134-2	登米市東和町米川		_	_	4-2		平成23年度	県単事業
	54339\\\13-1 5434051	登米市東和町米川 ⁴ 登米市東和町米川 ⁴		39 40		13-1		平成23年度 平成23年度	県単事業 県単事業
	54339\\2-2	登米市東和町米川		39		2-2		平成23年度	森林育成事業
	543391 2-3	登米市東和町米川等		_	_	2-3		平成23年度	森林育成事業
	543391 \25	登米市東和町米川		🖡	1,	100 March 2010 11		平成23年度	森林育成事業
	合計	TENENT PROPERTY	, Neth Micros 16		Ĺ		90.18	7 // 25 7 /2	7KII 1172 7 75
<方法論 R001・R002・R003 のみ> プロジェクト対象面 積	90.18ha								
プロジェクト期間	2008年	4月1日~	2013年 3月	31	日	(5 年	0ヶ月))	
クレジット期間	2008年	4月1日~	2013年 3月	31	日				
プロジェクト計画開	2012年 9	月 25日							
始届提出日 									
	2012年 1	0月 19日							
妥当性確認終了日 想定削 年度	2012年 1 2008	0月 19日 2009	2010		20	11	20	012	合計3
妥当性確認終了日 想定削 年度 減・吸収			2010 581.22			11 02.78	-	788.77	
妥当性確認終了日 想定削 年度 減·吸収 t-CO2	2008	2009 309.83	581.22		8	02.78			
減・吸収	2008 91.69 <u>オフセット・</u> クレ	2009 309.83	581.22	· ング`.	8	02.78			合計 ³ 257
妥当性確認終了日 想定削減・吸収量 古-CO2 適用モニタリング方	2008 91.69 <u>オフセット・</u> クレ	2009 309.83 ジット(J-VER)	581.22制度モニタリン	ノグ	8	02.78			

ダブルカウントの防止	措置
ダブルカウントの防	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)
止の措置を講ずる	三麻が
事業者	記林 里
事業者 ダブルカウントの 防止措置内容	以下、該当する場合は、ロにノを入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照) 【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】 「類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。 図 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を含む)に申請しています 類似制度名: フォレストック認定制度 「当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。 「当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。 「当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。 理由: 【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】 「当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該本れルギー等の価値に対付随していないこと、及び、当該本が開発なことを明示する説明文書を作成して譲渡休に所しまで、実現に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡朱に示します。あわせて、当該森林の資法の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。 ※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として健康とに示します。当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

	[3	自主的な	報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
		以下の自	主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及
		び当該ク	レジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡して
		いないもの	の)を明記します。
		あわせ	て、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を
		主張しま	せん。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に
		譲渡して	いないもの)については除きます。
		ď	ホームページ
			ホームページ URL: _ http://yoneseishin.com/
			出版物 (環境報告書/定期刊行物)
			その他 具体的に:
		現在は、	自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェク
		トにおいて	て発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業
		者による	自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)について
		は除きま	र्च 。
	[4	公的な報告	・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
1177	Ø	公的な報	告・公表制度には参加していません。
***************************************		以下の公	的な報告・公表制度に参加しています
			地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
			地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対
			象者(都道府県)である。
			「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
			地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
ATT THE			制度名:
***************************************			その他
			具体的に:
			報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については 量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環
		****	値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
		口 当該	報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報
			る必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度
			告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効 たクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
			・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告す 要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値に
			安はないだめ、クレンツト先行量については排口量とみなし、自主的な報告・公表値に て報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値
		を他:	者に譲渡していないもの)は除きます。

様式 5

2012.09.12 第 2.1 版

備考欄	
なし	

以上

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月19日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名 米川生産森林組合有	林間伐促進森林	木吸収プロジェク	? \
GHG 妥当性確認機関 当該プロジェクトに がないことを宣誓しま	おける妥当性確	認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して一切の利害関係
機関名	一般社団法人	日本能率協会	
担当部署名	地球温暖化対	策センター 	
責任者名	松本 素之		
責任者 E-mail	Motoyuki_Mats	umoto@jma.or.jp)
責任者電話番号	03-3434-1245		
審査員名	技術専門 テクニカルレビ	ユー:鈴木 健	_ 司
機関要件への合致			豊事業による申請が受理されている し、承認を受けている
妥当性確認報告書 発行日	2012年10月	29 日	
審査内容			
適用妥当性確認・検 証ガイドライン	妥当性確	認・検証ガイドラ	イン Ver.2.2
妥当性確認期間	~	2012年9.	月 27 日~2012 年 10 月 19 日
現地審査	■有□無	期間	2012年10月3日
	審査内容	 施業計画 転用計画 QA/QC体 法を含む 対象森林 	の有無の確認 制の確認(モニタリング方法、機器の点検方

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

	2011.
プロジェクト情報	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認及び聞き取りを行った。結
(A•B)	果、プロジェクト情報は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・
	クレジット(J-VER)制度に依拠し、作成されている事を確認した。
適格性要件(C)	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取り及び対象森林の目
	視確認を行った。その結果、方法論の適用は、実施規則及びポジティブリス
	トに準拠しており、適格性要件を満たしている事を確認した。適格性要件
	は、重要性の観点から適正に記載されており、オフセット・クレジット
	(J-VER)制度に依拠し、作成されている事を確認した。
排出量•吸収量算定	モニタリング計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取りの実施及び証拠
(I·I)	書類を基に機関にて検算した結果と、モニタリング計画書記載の吸収量との
	突合せを行った。その結果、当プロジェクトの吸収量の算定は、方法論及び
	モニタリング方法ガイドラインに準拠している事を確認した。吸収量の算定
	は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・クレジット(J-VER)
	制度に依拠して作成されている事を確認した。
モニタリング計画	モニタリング計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取り、モニタリングプロ
$(\mathbb{I} \sim \mathbb{V})$	ット設置点のデスクレビュー、現地目視及び証拠書類を基に機関にて検算し
	た結果と、モニタリング計画書記載の誤差との突合せを行った。その結果、
	当プロジェクトの純吸収量で考慮する温室効果ガス吸収活動、吸収量算定
	式、面積の測定、拡大係数、幹材積、容積密度、地上部に対する地下部の
	比率、地位級の選定、モニタリング体制・フロー、QA/QC、誤差は、方法論
	及びモニタリング方法ガイドラインに準拠している事を確認した。モニタリン
	グ計画は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・クレジット
	(J-VER)制度に依拠して作成されている事を確認した。
その他(D)	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取りを行った。その結
	果、関連する許認可及び関連法令等の遵守状況、環境影響評価及び環境
	測定、住民説明会の実施状況は、重要性の点から適正に記載されており、
	オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠し作成されていることを確認した。
機関の見解	オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則に基づいて、妥当性確認を実
(サマリー・結論)	施した。その結果、本プロジェクトは、ポジティブリストの適格性基準を満た
	し、方法論に照らした算定式が設定されており、適格性基準に整合している
	ことを確認した。また、吸収量の計算方法、モニタリング方法等については、
	ルールへ準拠していることが確認され、当制度における重要性基準としての
	吸収量の 10%以内という水準を確保していることを確認した。
パブリックコメントの概	要的。但其中,一个人们的人们的人们们的人们的人们的人们的人们们们的人们们
パブリックコメントの募	集期間
平成24年9月28日から	510月11日
	·

コメント

特になし

1114.00

妥当性確認機関の見解

該当なし

¹ 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 24年10月19日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1			
登米市市有林間伐促	進森林吸収プロジェクト	1 符合各位出现	
【依頼者】プロジェク	ト代表事業者		答米
事業者名(フリガナ)	登米市(トメシ)	。 A M T S S L T S S S S S S S S S S S S S S S	市農耳
住所	宮城県登米市迫町佐沼字中江27	Γ目6番1号	產業経済部
代表者氏名	布施 孝尚	代表者役職	市長
担当者氏名	千葉 昌彦	担当者 所属部署·役職	産業経済部 農林政策 課 林業振興係長
担当者 E-mail	nourinseisaku@city.tome.miyagi.jp	担当者電話番号	0220-34-2716
プロジェクト事業者・フ	プロジェクト参加者		
プロジェクト事業者名	同上95個年) 10次000051508 名		是件表 [2003] \
プロジェクト参加者名		LE ROY OF AN	
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者		
事業者名(フリガナ)	登米市(トメシ)		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	一般社団法人日本能率協会	SE AN ESSE TURN TO	

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

F-E SAKETOR H	(具体	的なに	内容を簡潔に記載すること。)							
	【プロ	ジェク	トの目的・内容】							
	本	プロジェ	ウトは、森林施業計画に基づい	た適切な間伐の実	施による対象森林の健全な育成	戊を図				
	るとと	るとともに CO2 吸収量の維持・増加を目的としている。								
	登	登米市が実施する本プロジェクトによる追加的な資金は、市有林の整備に活用するものとする。								
	森林	森林施業計画に基づき計画的に間伐を実施することにより、持続的な森林経営を実現し、地域林業								
	の活性化と低炭素社会づくりを推進する。									
	【適格	各性基	準との整合性】							
1	条件	1:本プ	プロジェクト対象地は, 森林法	第5条に定める	森林であり,森林施業計画対	象の				
	-	森材	木である。							
	条件	2:森林	林施業計画対象林の中で、施	業計画期間 200	9年4月1日~ 2014年3	月 31				
CORLANCE		日ま	での期間に間伐が行われる	林分を対象とする	5.					
	是有	クレ	ジット発行期間内に本プロジ	ェクト対象地のコ	上地転用はない。また施業計	画期				
		間内	Rに主伐は計画されていない。	•						
	和	森材	林施業計画対象林中の当該	プロジェクト実施は	也以外の土地については、一	部主				
	4-083	伐σ)計画があるが、同時に主伐	後の造林を計画	しており、適切に更新を行うも	ので				
-9 1 Inv 2		ある	0.							
プロジェクト概要 ²	条件	条件3:施業計画の認定番号 20212000201 (平成23年3月31日付け変更)								
	【法令遵守状況】									
				300201 (平成.	23年3月31日刊17 发更/	u.C				
				該当しない。	該当する***					
		冷遵守	状況】 I		会に対し、	je je				
		冷遵守	状況】	該当しない。	該当する*。 ▼第9条森林所有者として の責務。	et le				
		∂遵守 <i>₽</i>	状況】	該当しない。	該当する*。 ▼第9条森林所有者として	it.				
		∂遵守 <i>₽</i>	状況】	該当しない。	該当する*。 ■第9条森林所有者として の責務。 □ そ の 他 (具 体 的 に:)。 ■第5条地域森林計画。	元				
		∂遵守 <i>₽</i>	状況】 森林・林業基本法。	該当しない。	該当する*。 ダ 第9条森林所有者として の責務。 口 そ の 他 (具 体 的 に:)。					
		1.0	状況】 森林・林業基本法。	該当しない。	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に:)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的					
		1.0	状況】 森林・林業基本法。 森林法。	該当しない。	該当する**。 対 第9条森林所有者としての責務。 □ その他(具体的に:)。 対 第5条地域森林計画。 対 第11条森林施業計画。 対 第25条保安林。 □ その他(具体的に:)。	元				
		↑	状況】 森林・林業基本法。 森林法。 森林の間伐等の実施の	該当しない。	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に:)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的					
		1.0	状況】 森林・林業基本法。 森林法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置	該当しない。	該当する**。 対 第9条森林所有者としての責務。 □ その他(具体的に:)。 対 第5条地域森林計画。 対 第11条森林施業計画。 対 第25条保安林。 □ その他(具体的に:)。					
		↑遵守 1 ← 2 ←	状況】 森林・林業基本法。 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。	該当しない。	該当する**。 第9条森林所有者としての責務。 □ その他(具体的に:)。 第5条地域森林計画。 第11条森林施業計画。 「第25条保安林。」 □ その他(具体的に:)。	元 孝 著				
		予遵守 1 € 2 €	状況】 森林・林業基本法。 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 対 第9条森林所有者としての責務。 一その他(具体的に)。 対 第5条地域森林計画。 対 第11条森林施業計画。 対 第25条保安林。 一その他(具体的に)。					
		予遵守 ↓ 1 e 2 e 3 e 4 e 5 e	株況】 森林・林業基本法。 森林・林業基本法。 森林と。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。 鳥獣保護法。	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 第9条森林所有者としての責務。 その他(具体的に)。 第5条地域森林計画。 第11条森林施業計画。 第25条保安林。 その他(具体的に)。	17 年 第 5				
		予遵守 1 € 2 €	株況】 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。 鳥獣保護法。 騒音規制法。	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的に)。					
		予遵守 ↓ 1 e 2 e 3 e 4 e 5 e	株況】 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。 鳥獣保護法。 騒音規制法。 景観法。	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的に)。」。 「14」。					
	【法令	予選守1 €2 €4 €5 €6 €7 €	株況】 森林・林業基本法。 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。 鳥獣保護法。 騒音規制法。 景観法。 廃棄物の処理及び清掃	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的に)。	17				
プロジェクト概要	は、プ	予遵守 1 ← 2 ← 3 ← 4 → 5 ← 6 → 7 → 8 →	株況】 森林・林業基本法。 森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法(間伐等促進法)。 種の保存法。 鳥獣保護法。 騒音規制法。 景観法。	該当しない。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	該当する**。 「第9条森林所有者としての責務。」 その他(具体的に)。 「第5条地域森林計画。」 「第11条森林施業計画。」 「第25条保安林。」 その他(具体的に)。」。 「14」。	采用する				

【採用技術】

機器名。	<u> </u>	耐用 年数。	導入時期。	備考。
トゥルーバルス。	レーザーテクノロジー社₽	5年₽	H 22 年度₽	樹高測定器。
検測桿。	(株)マイゾックス。	5年₽	H 20 年度₽	樹高測定器₽
輪尺₽	(有)牛方商会@	5年₽	H17年度₽	胸高直径測定器₽
巻き尺⇔	ヤマヨ測定機(株)₽	5年₽	H 20 年度₽	距離測定器₽
ボール。	(株)マイゾックス↩	5年₽	H 20 年度₽	43

*各機器は、モニタリング実施前に点検を行う。↩

【モニタリング方法】

モニタリング パラメータ	モニタリングパターン	選択の理由
活動量	₩森林 GIS	正確性を見込めるため
拡大係数	☑公表資料、学術 論文等	「京都議定書3条3及び4の下でのLULUCF活動の補足情報に関する報告書」に記載されている拡大係数を使用する。
収穫予想表	☑文献・資料(行政 機関の資料・学 術論文等	スギについては、宮城県の収穫表があるため、正確性を 見込んで以下の資料を採用する。 文献名:宮城県民有林 材積表および林分収穫表(平成 9年2月 宮城県林政課) 該当ページ: 50 ~55 ページ

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て準拠する。

【モニタリング体制】



【QA/QC体制】

(1) 教育訓練

モニタリングにおける手順や算定基準に対する教育・訓練を実施する。

具体的には、モニタリング体制、モニタリング手順、測定器の点検、建物など樹木以外を 測定しての樹高測定機器のチェック等・維持管理の方法等についての説明を行う。

登米市農林政策課、委託業者で相互研修を行う。

■研修内容:

- ・モニタリング方法(プロット調査の手順等)・記録・データの管理・保存方法
- ・使用機器の保管についての確認 · CO2 吸収量算定の概念説明 · 森林整備技術
- 森林整備機材の取り扱い方法 ・補助金などの各種関連法の説明

(2) 情報の保管

検証機関が純計算量の算定結果を再計算できるように、純吸収量を算定するために使用した全てのデータを文書化し、プロジェクト期間終了後 10 年間(平成 35 年 3 月 31 日まで)電子データとして保管する。

- ■管理・保管される文書、記録及び電子データ
 - ・教育資料、報告書 ・電子データ、文書 ・モニタリング記録
- ・モニタリング報告書・監査計画書、報告書・各種証拠書類のコピー

■保管方法

- ・電子データ以外のものについては、吸収量算定担当者が施錠可能なロッカーにて管 理保管する。
- ・電子データについては、吸収量算定担当者の PC に正として保管し、吸収量算定責任者の PC に副としてバックアップを作成し、いずれもパスワードにてセキュリティ対策を行う。

(3) データの確認

吸収量算定担当者は、データ入力後に条件の近い林分におけるデータと比較して、入力ミスや異常値がないかを確認する。

吸収量算定責任者は、データの集約、データの管理、データの確認、野外調査帳と算定 ファイル等に入力ミスがないか確認し、ダブルチェックを徹底する。

(4)内部監査

吸収量算定責任者は、定期的(モニタリングの実施ごと)に、内部監査委員を任命し、任命された者が監査を行い以下の役割を果たす。

- ① 全ての記録からデータをランダムに取り出して(無作為抽出調査)、定められた手順で、記録、入力、確認が行われていることを確認する。
- ② 全ての記録からデータをランダムに取り出して(無作為抽出調査)、モニタリング報告書に表示された事項に対し、方法論や本ガイドラインに準拠して適正に作成されていることを確認する。
- ③ 添付資料やモニタリング時に使用した野帳などの文書・記録及びデータの管理・保管が適切に行われているかを確認する。
- ④ 教育訓練が適切に行われているか、実施報告書及び対象者へのインタビューにより確認する。
- ⑤ 前回の是正要求事項に対して適切な処置が行われているかを確認する。

(5) 測定機器の維持・管理

委託業者は、樹高測定器・面積測定器を適切な場所に保管し、モニタリング実施前に、 点検、キャリブレーションを実施するとともに、実施状況を記録・管理する。

					2012.09.12 第 2.1 月
1. 沙井里	加州中港市	表系門是因工艺。	是各种各种联系 计由非通差		
3.7					
- 長年設計水 品					
300 200 000	168 731				
10000000000000000000000000000000000000	188				
2012/2014					
東京公司総会 40年20年 - 17 日本	The State				
NEGRAL TO BUTCH					
人名英格兰 医拉克斯氏	100				
7 F 全国 2021 - 1985 (基 连 1981	8H 005				
产品通信的 the order	and the second s				
10、 10 克克克拉一人的 医水口腔 10、 10 克克克 10 克克克 10 克克					
THE REST OF THE PARTY OF	70- 60				
2000年2月1日 11日本出版日本作。 1900年 日本日本	100				
10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	125 511	8/1/3		E1011000	
A SHARWAY OF STREET					
表表 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.					

	モニタリング	住所	林小班	面積	施行	備考
200	ポイント		6ほ6-1	(ha) 0.17	年度 H21	森林育成事業
	5436ほ6-1	東和町錦織字高城山地内東和町錦織字丸森地内	1248	3.87	H21	森林育成事業
200	54312&8 54398~1	東和町米川字富沢地内	98~1	0.25	H21	森林育成事業
	543130~1	東和町米川子當八地内	130^1	1.02	H21	森林育成事業
	54225(£31	登米町大字日根牛字中山地内	25ほ31	0.35	H21	森林育成事業
	542271219-1	登米町大字日根牛字中山地内	271219-1	0.82	H21	森林育成事業
	54351\$7-1	東和町錦織字高城山地内	5は7-1	0.50	H21	森林整備加速化·林業再生事
4 - 1	54367111	東和町米川字南上沢地内	67111	0.45	H21	森林整備加速化·林業再生事
18 T	54213523	登米町大字日根牛字下羽沢地内	13523	0.46	H21	森林整備加速化·林業再生事
	542141118	登米町大字日根牛字上羽沢地内	141/18	0.66	H21	森林整備加速化·林業再生事
	542151442	登米町大字日根牛字上羽沢地内	15142	0.04	H21	森林整備加速化·林業再生事
	54225ほ14	登米町大字日根牛字中山地内	25ほ14	0.38	H21	森林整備加速化·林業再生事
	60237は17	津山町横山字地志貝地内	37は17	2.47	H21	森林整備加速化·林業再生事
	60246126	津山町柳津字石貝地内	46156	0.53	H21	森林整備加速化·林業再生事
	60248は5-1	津山町柳津字石貝地内	48は5-1	0.03	H21	森林整備加速化·林業再生事
	60248は5-2	津山町柳津字石貝地内	48125-2	0.24	H21	森林整備加速化·林業再生事
	54311111	東和町錦織字高城山地内	11111	0.31	H21	森林育成事業
	543111\3	東和町錦織字高城山地内	11113	0.18	H21	森林育成事業
	54311114	東和町錦織字高城山地内	11114	0.18	H21	森林育成事業
	54311115-4	東和町錦織字高城山地内	11い5-4	2.87	H21	森林育成事業
	54311116	東和町錦織字高城山地内	11116	0.50	H21	森林育成事業
	54353ほ1	東和町米川字北上沢地内	53ほ1	0.49	H21	森林育成事業
	54353ほ2	東和町米川字北上沢地内	53ほ2	2.34	H21	森林育成事業
	54353ほ4	東和町米川字北上沢地内	53134	1.37	H21	森林育成事業
100	54353~1	東和町米川字北上沢地内	53^1	0.53	H21	森林育成事業
	54398[=1	東和町米川字富沢地内	98[=1	0.58	H21	森林育成事業
	54398122	東和町米川字富沢地内	98122	0.54	H21	森林育成事業
	54398[=3	東和町米川字富沢地内	98123	0.32	H21	森林育成事業
	54398[=6	東和町米川字富沢地内	98 26	2.06	H21	森林育成事業
	54398[=10	東和町米川字富沢地内	98/=10 138/‡2	0.20 9.58	H21	森林育成事業
	543138122	東和町米谷字朝田貫地内津山町横山字竹の沢地内	8512	1.80	H21	森林育成事業
	6028312		91/8	3.95	H21	森林育成事業
	6029L\8 6029L\9	津山町横山字竹の沢地内 津山町横山字竹の沢地内	91,9	0.80	H21	森林育成事業
	6029113	津山町横山字竹の沢地内	9113	6.12	H21	森林育成事業
	54349[=4-10	東和町米川字北上沢地内	49[24-10	0.12	H22	森林整備加速化·林業再生事
施場	54353[=3-1	東和町米川字北上沢地内	53[:3-1	1.68	H22	森林整備加速化·林業再生專
70-51	54353[=4	東和町米川字北上沢地内	53[24	0.39	H22	森林整備加速化·林業再生事
= M0	54213[22	登米町大字日根牛字下羽沢地内	13/2	0.80	H22	森林整備加速化·林業再生事
	54215(224	登米町大字日根牛字上羽沢地内	15は24	1.91	H22	森林整備加速化·林業再生事
	542261125	登米町大字日根牛字中山地内	261125	0.66	H22	森林整備加速化·林業再生導
	54227~29-1	登米町大字日根牛字中山地内	27~29-1	0.69	H22	森林整備加速化·林業再生導
	6029116	津山町横山字竹の沢地内	9116	1.35	H22	森林整備加速化·林業再生事
	6029117	津山町横山字竹の沢地内	9117	2.15	H22	森林整備加速化·林業再生事
	60210[\$11	津山町横山字竹の沢地内	10は11	1.65	H22	森林整備加速化·林業再生專
	6024753-9	津山町柳津字石貝地内	4753-9	3.81	H22	森林整備加速化·林業再生專
	6025631-29	津山町柳津字大土地内	5631-29	1.37	H22	森林整備加速化·林業再生事
	60261ほ6	津山町柳津字大土地内	61ほ6	0.35	H22	森林整備加速化·林業再生事
	5436は12	東和町錦織字高城山地内	6は12	0.50	H22	森林育成事業
	5436[=2	東和町錦織字高城山地内	6122	0.19	H22	森林育成事業
	5436[=3	東和町錦織字高城山地内	6123	1.04	H22	森林育成事業
	5436[24	東和町錦織字高城山地内	6124	2.70	H22	森林育成事業
	5436[=7	東和町錦織字高城山地内	6127	0.69	H22	森林育成事業
	54311[23	東和町錦織字高城山地内	111:3	1.46	H22	森林育成事業
	5431232-3	東和町錦織字高城山地内	1232-3	1.72	H22	森林育成事業
	5431254-2	東和町錦織字高城山地内	1234-2	0.93	H22	森林育成事業
	54312111-1	東和町錦織字高城山地内	1291-1	0.32	H22	森林育成事業
	54312114-5	東和町錦織字高城山地内	1294-5	0.26	H22	森林育成事業
	5431214-6	東和町錦織字高城山地内	1244-6	0.26	H22	森林育成事業
	54336[‡2	東和町米川字東綱木地内	36122	4.30	H22	森林育成事業
	54336133	東和町米川字東綱木地内	36123	0.68	H22	森林育成事業
	54336116	東和町米川字東綱木地内	36126	1.10	H22	森林育成事業
	6028111	津山町横山字竹の沢地内	8111	4.21	H22	森林育成事業
	6028117	津山町横山字竹の沢地内	81.7	2.02	H22	森林育成事業
	6028310	津山町横山字竹の沢地内	8510	2.30	H22	森林育成事業
	6029113	津山町横山字竹の沢地内	91/3	3.11	H22	森林育成事業
	60262112	津山町柳津字大土地内	621/2	3.42	H22	森林育成事業
	60264[=6-1	津山町柳津字大土地内	64[56-1	1.01	H22	森林育成事業
	60264[=6-6	津山町柳津字大土地内	64126-6	0.72	H22	森林育成事業

2012.08.12 # 2.1 16

5433651-1 東和町米川字東綱木地内 3651-1 1.25 H23 森林整備加速化・林業再生事 54336ほ1 東和町米川字東綱木地内 36ほ1 1.52 H23 森林整備加速化・林業再生事 543531・9 東和町米川字北上沢地内 53い9 0.93 H23 森林整備加速化・林業再生事 54353-1 東和町米川字北上沢地内 53と1 2.99 H23 森林整備加速化・林業再生事 54385い1-1 東和町米川字道木地内 85い1-1 1.06 H23 森林整備加速化・林業再生事 54385い20-1 東和町米川字道木地内 85い20-1 0.20 H23 森林整備加速化・林業再生事 54385い21 東和町米川字道木地内 85い20-1 0.20 H23 森林整備加速化・林業再生事 54385い21 東和町米川字道木地内 85い21 0.68 H23 森林整備加速化・林業再生事 54213に1 登米町大字日根牛字下羽沢地内 13に1 0.10 H23 森林整備加速化・林業再生事 54215い13 登米町大字日根牛字上羽沢地内 15い13 1.68 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-1 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-1 0.91 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-3 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-3 0.81 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-6 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-4 1.10 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-5 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-6 0.68 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-8 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-8 1.45 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-1 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-8 1.45 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-13 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-8 1.45 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-13 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-13 2.78 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-14 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-14 0.05 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-14 津山町柳津字石貝地内 47万3-13 2.78 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-14 津山町柳津字石貝地内 47ろ3-14 0.05 H23 森林整備加速化・林業再生事 60247ろ3-14	54336ろ1-1 54336ほ1 54353い9	東和町火川字車網太州内				備考
94358以2 東和町米川字東線末地内 5351 1.52 1.23 森林登極加速化・共和三年 54358以2 東和町米川字北上沢地内 5351 2.99 1.23 森林登極加速化・共和三年 54358以2 東和町米川字北上沢地内 851、1 - 1 1.06 1.23 森林登極加速化・共和三年 54358以2 1 東和町米川字道木地内 851、2 - 1 0.02 1.23 森林登極加速化・共和三年 54358以2 1 東和町米川字道木地内 851、2 - 1 0.02 1.23 森林登極加速化・共和三年 54358以2 1 東和町米川字道木地内 851、2 - 1 0.01 1.23 森林登極加速化・共和三年 54215以13 2 米町大子日根午字下羽沢地内 151、1 0.10 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 違山町博津字石員地内 475-3 - 3 0.91 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 違山町博津字石員地内 475-3 - 3 0.91 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 違山町博津字石目地内 475-3 - 6 0.81 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 達山町博津字石目地内 475-3 - 6 0.88 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 連山町博津子石目地内 475-3 - 6 0.88 1.23 森林登極加速化・共和三年 60247-5-3 連山町博津子石目地内 475-3 - 6 0.88 1.23 森林登極加速化・共和日本 60247-5-3 2 1.00 1.00 2.00	54336ほ1 54353い9		3651-1		年度 H23	森林整備加速化・林業再生事
54355\1 東和町米川宇道上地内 851\2 299 1/23 森林母稚加速化・珠南日本 54355\1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		東和町米川字東綱木地内	The state of the s			森林整備加速化·林業再生事
543851-V1 東和町米川宇道木地内						森林整備加速化·林業再生事
543951-V20-1 東和町米川宇道木地内				The second secon		
543851-V21						
542131-11 登米町大字日根中字下羽沢地内 131-11 10.10 122 原林整動加速に・非東書車 6024753-3 津山町柳津字石貝地内 4753-3 0.91 123 原林整動加速に・非東書車 6024753-3 津山町柳津字石貝地内 4753-3 0.91 123 原林整動加速に・非東書車 6024753-3 津山町柳津字石貝地内 4753-4 1.10 123 原林整動加速に・非東書車 6024753-6 津山町柳津字石貝地内 4753-6 0.88 123 原林整動加速に・非東書車 6024753-6 津山町柳津字石貝地内 4753-6 0.88 123 原林整動加速に・非東書車 6024753-8 津山町柳津字石貝地内 4753-6 0.88 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 津山町柳津字石貝地内 4753-1 4.5 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 津山町柳津字石貝地内 4753-1 4.5 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 津山町柳津字石貝地内 4753-1 0.56 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 津山町柳津字石貝地内 4753-1 0.56 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 津山町柳津字石貝地内 4753-1 0.56 123 原林整動加速に・非界書車 6024753-1 東山町柳津字石貝地内 4753-1 0.56 123 原林整動加速に・非界書車 602561 津山町柳津字大土地内 5661 5 2.70 123 原林整動加速に・非界書車 602561 津山町柳津字大土地内 5661 5 2.70 123 原林整動加速に・非界書車 602561 第 東町郵輸業字高域山地内 11162 2.70 123 原林整動加速に・非用書車 602561 3 東町郵輸業字高域山地内 11162 0.88 123 森林育成事業 5431162 3 東町郵輸業字高域山地内 11162 0.88 123 森林育成事業 5431162 3 東町郵輸業字高域山地内 11162 - 0.65 123 森林育成事業 5431162 3 東町新輸業字高域山地内 11162 - 0.65 123 森林育成事業 5431162 3 東町米崎宇高城山地内 11162 - 0.65 123 森林育成事業 5431162 3 東町米川字北上沢地内 5310 0.8 123 森林育成事業 5431162 3 東町米川字北上沢地内 5310 0.8 123 森林育成事業 543510 3 東町米川字北上沢地内 5310 0.8 123 森林育成事業 543510 3 東町米川字道木地内 8510 0.94 123 森林育成事業 5435175 2 東町米川字道木地内 1641 0.95 123 森林育成事業 5431775 2 東町米戸空町理地内 13704 13 124 123 森林育成事業 5431775 2 東町米戸空町理地内 13704						
602473-3-1 津山町柳津宇石貝地内 475.3-1 0.91 1/23 森林樹脂加工 1/23 1						森林整備加速化·林業再生事
6024753-3 津山町柳津字石貝地内 4753-3 0.8 1/23 森林霞樹加速に株業再写車 6024753-5 津山町柳津字石貝地内 4753-5 0.47 1/23 424 424 425				1.68	H23	森林整備加速化·林業再生事
6024753-4 連山町柳津空石良地内						森林整備加速化·林業再生事
6024703-5						
6024753-6 津山町柳津字石貝地内						
602473-3-8 津山町柳津宇石貝地内						
60247-33-15 津山町柳津字石員地内						森林整備加速化·林業再生事業
6024753-15 津山町柳津宇万貝地内				2.78	H23	森林整備加速化·林業再生事
602561/1 津山町桐津字大土地内						森林整備加速化·林業再生事
560256U-1-5 津山町柳津宇大土地内					-	森林整備加速化·林業再生事業
543111と3 東和町錦織字高城山地内						
54311に2-2 東和町錦織字高城山地内						
54311 12-2 東和町錦織宇高城山地内						
54311ほ2-2 東和町錦線字高城山地内						
54311ほ2-3 東和町錦織字高城山地内						
54311日記 東和町錦線宇高城山地内						
54311126 東和町錦標字高城山地内 11ほ6		東和町錦織字高城山地内				
54353U16 東和町米川字北上沢地内 53U17 0.35 H23 森林育成事業 54353U17 東和町米川字北上沢地内 53U17 0.55 H23 森林育成事業 543112へ5 東和町米谷字沢尻地内 112へ7 0.26 H23 森林育成事業 543112へ7 東和町米谷字沢尻地内 112へ7 0.26 H23 森林育成事業 54385U1 東和町米谷字電平地内 131U3 1.21 H23 森林育成事業 54385U1 東和町米川字道木地内 85U12 0.42 H23 森林育成事業 54385U2 東和町米川字道木地内 85U13 0.54 H23 森林育成事業 54385U3 東和町米川字道木地内 85U3 0.54 H23 森林育成事業 54385U5-1 東和町米川字道木地内 85U5-1 2.59 H23 森林育成事業 54385U6-1 東和町米川字道木地内 85U5-0 - 1 0.06 H23 森林育成事業 54385U20-2 東和町米川字道木地内 85U20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385U20-2 東和町米川字道木地内 85U20-2 0.06 H23 森林育成事業 543137U4 東和町米谷字朝田貫地内 137U4 1.93 H23 森林育成事業 543137U4 東和町米谷字朝田貫地内 137U4 1.93 H23 森林育成事業 543137U4 東和町米谷字朝田貫地内 137U4 1.93 H23 森林育成事業 543137D9 東和町米谷字朝田貫地内 137D9 3.34 H23 森林育成事業 543137D9 東和町横山字大萱沢地内 16D3 2.76 H23 森林育成事業 60216D3 津山町横山字大萱沢地内 16D9 1.44 H23 森林育成事業 60216D3 津山町横山字北西県地内 31U42 0.75 H23 森林育成事業 60231U42 津山町横山字地志貝地内 31U42 0.75 H23 森林育成事業 60231U42 津山町横山字地志貝地内 31U44 0.88 H23 森林育成事業 60231U44 津山町横山字地志貝地内 31U44 0.88 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258U4-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60266は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258U4-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258U4-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258U	54311ほ6				H23	森林育成事業
54353\(1)7 東和町米川字北上沢地内						
543112へ5 東和町米谷宇沢尻地内						
543112へ7 東和町米谷字沢尻地内						
543131い3 東和町米谷字福平地内						
東和町米川宇道木地内 85い1 0.70 H23 森林育成事業 54385い3 東和町米川宇道木地内 85い3 0.54 H23 森林育成事業 54385い3 東和町米川宇道木地内 85い3 0.54 H23 森林育成事業 54385い5-1 東和町米川宇道木地内 85い5-1 2.59 H23 森林育成事業 54385い6-1 東和町米川宇道木地内 85い6-1 1.84 H23 森林育成事業 54385い20-2 東和町米川宇道木地内 85い20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385い20-2 東和町米川宇道木地内 85い20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385い20-2 東和町米川宇道木地内 85い20-2 0.06 H23 森林育成事業 543137い4 東和町米谷宇朝田貫地内 137い4 1.93 H23 森林育成事業 543137い4 東和町米谷宇朝田貫地内 137い4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137公9 東和町米谷宇朝田貫地内 137公9 3.34 H23 森林育成事業 543137公9 東和町米谷宇朝田貫地内 137公9 3.34 H23 森林育成事業 543137公9 東和町米谷宇朝田貫地内 137公9 1.003 H23 森林育成事業 543137ろ12 東和町米谷宇朝田貫地内 137ろ12 2.10 H23 森林育成事業 60216乙3 津山町横山宇大萱沢地内 16乙3 2.76 H23 森林育成事業 60216乙3 津山町横山宇大萱沢地内 16乙3 2.76 H23 森林育成事業 60216乙8 津山町横山宇大萱沢地内 16乙8 1.44 H23 森林育成事業 60216乙8 津山町横山宇大萱沢地内 16乙8 1.44 H23 森林育成事業 60216乙9 津山町横山宇大萱沢地内 161い1 0.79 H23 森林育成事業 60231、142 津山町横山宇地志貝地内 31、142 3 森林育成事業 60231、142 津山町横山宇地志貝地内 31、142 3 森林育成事業 60231、141 津山町横山宇地志貝地内 31、140 0.88 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津宇石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石貝地内 46は3-1 0.45 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石貝地内 46は3-1 0.47 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258、4-1 津山町柳津宇石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258、4-1 津山町柳津宇石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258、4-1 津山町柳津中石具地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258、4-1 210						
54385Lv2 東和町米川字道木地内 85Lv2 0.42 H23 森林育成事業 54385Lv5-1 東和町米川字道木地内 85Lv3 0.54 H23 森林育成事業 54385Lv5-1 東和町米川字道木地内 85Lv5-1 2.59 H23 森林育成事業 54385Lv6-1 東和町米川字道木地内 85Lv6-1 1.84 H23 森林育成事業 54385Lv20-2 東和町米川字道木地内 85Lv20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385Lv20-2 東和町米川字道木地内 85Lv20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385Lv20 東和町米川字道木地内 85Lv20-2 0.24 H23 森林育成事業 543137Lv4-1 東和町米谷字朝田貫地内 137Lv4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137Lv4-1 東和町米谷字朝田貫地内 137Lv4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 0.65 H23 森林育成事業 543137A9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137A9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137A9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137A9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137A9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137A9-1 0.03 H23 森林育成事業 60216A1 津山町横山字大萱沢地内 16A3 0.40 H23 森林育成事業 60216A3 津山町横山字大萱沢地内 16A3 2.76 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山字大萱沢地内 16A8 1.44 H23 森林育成事業 60216Lv9 津山町横山字大萱沢地内 16Lv9 1.40 H23 森林育成事業 60216Lv9 津山町横山字大萱沢地内 16Lv9 1.40 H23 森林育成事業 6021Lv42 津山町横山字地志貝地内 31Lv42 0.75 H23 森林育成事業 60231Lv42 津山町横山字地志貝地内 31Lv46 0.88 H23 森林育成事業 60231Lv41 津山町横山字地志貝地内 31Lv41 0.50 H23 森林育成事業 60246L3-4 津山町柳津字石貝地内 46L3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246L3-4 津山町柳津字石貝地内 46L3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246L3-4 津山町柳津字石具地内 46L3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246L3-4 津山町柳津字石具地内 46L3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246L3-4 津山町柳津字石具地内 46L3-4 0.78 H2						
54385L\3 東和町米川字道木地内 85L\3 0.54 H23 森林育成事業 54385L\5-1 東和町米川字道木地内 85L\5-1 2.59 H23 森林育成事業 54385L\6-1 東和町米川字道木地内 85L\5-1 1.84 H23 森林育成事業 54385L\20-2 東和町米川字道木地内 85L\20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385L\22 東和町米川字道木地内 85L\22 0.24 H23 森林育成事業 543137L\4 東和町米谷字朝田貫地内 137L\4 1.93 H23 森林育成事業 543137L\4 東和町米谷字朝田貫地内 137L\4 1.93 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 0.65 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 3.34 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 3.34 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 1.03 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷字朝田貫地内 137A9 1.03 H23 森林育成事業 60216A1 津山町横山字大萱沢地内 16A1 0.40 H23 森林育成事業 60216A3 津山町横山字大萱沢地内 16A5 1.24 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山字大萱沢地内 16A5 1.24 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山字大萱沢地内 16A8 1.44 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山字大萱沢地内 16L\9 1.40 H23 森林育成事業 60216L\11 津山町横山字地志貝地内 16L\9 1.40 H23 森林育成事業 60231L\42 津山町横山字地志貝地内 31L\42 0.75 H23 森林育成事業 60231L\42 津山町横山字地志貝地内 31L\41 0.50 H23 森林育成事業 60246L\61 津山町横山字地志貝地内 31L\41 0.50 H23 森林育成事業 60246L\61 津山町柳津字石貝地内 46L\61 - 6 1.79 H23 森林育成事業 60246L\61 - 6 津山町柳津字石貝地内 46L\61 - 0.44 H23 森林育成事業 60246L\61 - 4 津山町柳津字石貝地内 46L\61 - 0.78 H23 森林育成事業 60246L\61 - 4 津山町柳津字石貝地内 46L\61 - 0.78 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳津字石具地内 46L\61 - 0.78 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳津字石具地内 46L\61 - 0.74 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳井字石具地内 46L\61 - 0.74 H23 森林育成事業 60258L\	-			The second secon		
54385Lv6-1 東和町米川字道木地内 85Lv6-1 1.84 H23 森林育成事業 54385Lv20-2 東和町米川字道木地内 85Lv20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385Lv22 東和町米川字道木地内 85Lv22 0.24 H23 森林育成事業 543137Lv4 東和町米谷字朝田貫地内 137Lv4 1.93 森林育成事業 543137Lv4-1 東和町米谷字朝田貫地内 137Lv4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137SB 東和町米谷字朝田貫地内 137SB 0.65 H23 森林育成事業 543137SB 東和町米谷字朝田貫地内 137SB 0.65 H23 森林育成事業 543137SD 東和町米谷字朝田貫地内 137SD 0.03 H23 森林育成事業 543137SD 東和町米谷字朝田貫地内 137SD 1.00 H23 森林育成事業 543137SD 東和町米谷字朝田貫地内 137SD 2.10 H23 森林育成事業 60216SD 津山町横山字大萱沢地内 16SD 0.40 H23 森林育成事業 60216SD 津山町横山字大萱沢地内 16SD 1.43 森林育成事業 60216SD 津山町横山字大萱沢地内 16SD 1.23 H23 森林育成事業 60216SD 津山町横山字大萱沢地内 16SD 1.44 H23 森林育成事業 60216Lv9 津山町横山字大萱沢地内 16Lv9 1.40 H23 森林育成事業 60216Lv1 津山町横山字大萱沢地内 16Lv1 0.79 H23 森林育成事業 60231Lv42 津山町横山字地志貝地内 31Lv42 0.75 H23 森林育成事業 60231Lv46 津山町横山字地志貝地内 31Lv46 0.88 H23 森林育成事業 60231Lv41 津山町横山字地志貝地内 31Lv46 0.88 H23 森林育成事業 60231Lv41 津山町横山字地志貝地内 31Lv41 0.50 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258Lv4-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258Lv4-1 津山町柳津字大土地内 58Lv4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258Lv4-1 津山町柳津字大土地内 58Lv4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258Lv4-1 津山町柳津字大土地内 58Lv4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258Lv4-1 3.82 H23 森林育				0.54	H23	
54385い20-2 東和町米川字道木地内 85い20-2 0.06 H23 森林育成事業 54385い22 東和町米川字道木地内 85い22 0.24 H23 森林育成事業 543137い4 東和町米谷字朝田貫地内 137い4-1 1.93 H23 森林育成事業 543137い4-1 東和町米谷字朝田貫地内 1370、4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137ろ8 東和町米谷字朝田貫地内 13758 0.65 H23 森林育成事業 543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 13759 3.34 H23 森林育成事業 54313759-1 東和町米谷字朝田貫地内 13759-1 0.03 H23 森林育成事業 543137512 東和町米谷字朝田貫地内 137512 2.10 H23 森林育成事業 543137512 東和町米谷字朝田貫地内 137512 2.10 H23 森林育成事業 6021651 津山町横山字大萱沢地内 1651 0.40 H23 森林育成事業 6021653 津山町横山宇大萱沢地内 1653 2.76 H23 森林育成事業 6021607 津山町横山宇大萱沢地内 1658 1.44 H23 森林育成事業 6021609 津山町横山宇大萱沢地内 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
54385L\22 東和町米川宇道木地内 85L\22 0.24 H23 森林育成事業 543137L\4 東和町米谷宇朝田貫地内 137L\4 1.93 H23 森林育成事業 543137L\4 東和町米谷宇朝田貫地内 137L\4 1.93 H23 森林育成事業 543137A8 東和町米谷宇朝田貫地内 137A8 0.65 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷宇朝田貫地内 137A9 3.34 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷宇朝田貫地内 137A9 1.003 H23 森林育成事業 543137A9 東和町米谷宇朝田貫地内 137A9 1.003 H23 森林育成事業 60216A1 津山町横山宇大萱沢地内 16A1 0.40 H23 森林育成事業 60216A3 津山町横山宇大萱沢地内 16A3 2.76 H23 森林育成事業 60216A3 津山町横山宇大萱沢地内 16A3 2.76 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山宇大萱沢地内 16A8 1.44 H23 森林育成事業 60216A8 津山町横山宇大萱沢地内 16A8 1.44 H23 森林育成事業 60216L\11 津山町横山宇大萱沢地内 16L\11 0.79 H23 森林育成事業 60216L\11 津山町横山宇地志貝地内 31L\42 0.75 H23 森林育成事業 60231L\42 津山町横山宇地志貝地内 31L\42 0.75 H23 森林育成事業 60231L\41 津山町横山宇地志貝地内 31L\41 0.50 H23 森林育成事業 60246lx1-6 津山町柳津宇石貝地内 46lx1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246lx3-4 津山町柳津宇石貝地内 46lx3-4 0.44 H23 森林育成事業 60246lx3-4 津山町柳津宇石貝地内 46lx3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246lx3-4 津山町柳津宇石貝地内 46lx3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳津宇大土地内 58L\4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳津宇大土地内 58L\4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258L\4-1 津山町柳津宇大土地内 58L\4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258L\4-1 北町柳津宇大土地内 58L\4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258L\4-1 北町柳津宇大土地内						
543137い4 東和町米谷字朝田貫地内 137い4 1.93 H23 森林育成事業 543137い4-1 東和町米谷字朝田貫地内 137い4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137ろ8 東和町米谷字朝田貫地内 13758 0.65 H23 森林育成事業 543137ろ9 東和町米谷字朝田貫地内 13759 3.34 H23 森林育成事業 543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 13759-1 0.03 H23 森林育成事業 60216ろ1 東和町米谷字朝田貫地内 137512 2.10 H23 森林育成事業 60216ろ3 津山町横山字大萱沢地内 1653 2.76 H23 森林育成事業 60216ろ7 津山町横山字大萱沢地内 1657 1.23 森林育成事業 60216人8 津山町横山字大萱沢地内 1658 1.44 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山宇地恵見地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山宇地志見地内 31い46 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td>and the second s</td><td></td><td></td></td<>				and the second s		
543137い4-1 東和町米谷字朝田貫地内 137い4-1 0.75 H23 森林育成事業 543137ろ8 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ8 0.65 H23 森林育成事業 543137ろ9 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9 3.34 H23 森林育成事業 543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137ろ12 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ12 2.10 H23 森林育成事業 60216ろ1 津山町横山字大萱沢地内 16ろ1 0.40 H23 森林育成事業 60216ろ3 津山町横山字大萱沢地内 16ろ3 2.76 H23 森林育成事業 60216ろ7 津山町横山字大萱沢地内 16ろ8 1.44 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い1 津山町横山字大萱沢地内 16い1 0.79 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山宇地志貝地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山宇地志貝地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は3-6 津山町柳津宇石貝地内 <t< td=""><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	-					
543137ろ8 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ8 0.65 H23 森林育成事業 543137ろ9 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9 3.34 H23 森林育成事業 543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137ろ12 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ12 2.10 H23 森林育成事業 60216ろ1 津山町横山字大萱沢地内 16ろ1 0.40 H23 森林育成事業 60216ろ3 津山町横山字大萱沢地内 16ろ3 2.76 H23 森林育成事業 60216ろ7 津山町横山字大萱沢地内 16ろ8 1.44 H23 森林育成事業 60216い9 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い11 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い11 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山町横山字地志貝地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山宇地志貝地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>						
543137ろ9 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9 3.34 H23 森林育成事業 543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137ろ12 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ12 2.10 H23 森林育成事業 60216ろ1 津山町横山字大萱沢地内 16ろ1 0.40 H23 森林育成事業 60216ろ3 津山町横山字大萱沢地内 16ろ3 2.76 H23 森林育成事業 60216ろ7 津山町横山字大萱沢地内 16ろ7 1.23 H23 森林育成事業 60216人8 津山町横山字大萱沢地内 16乙8 1.44 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い1 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い1 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60231い4 津山町横山字大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60231い4 津山町横山字地志貝地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60246は3-6 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
543137ろ9-1 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ9-1 0.03 H23 森林育成事業 543137ろ12 東和町米谷字朝田貫地内 137ろ12 2.10 H23 森林育成事業 60216ろ1 津山町横山字大萱沢地内 16ろ1 0.40 H23 森林育成事業 60216ろ3 津山町横山字大萱沢地内 16ろ3 2.76 H23 森林育成事業 60216ろ7 津山町横山字大萱沢地内 16ろ7 1.23 H23 森林育成事業 60216人8 津山町横山字大萱沢地内 16し9 1.44 H23 森林育成事業 60216しり 津山町横山字大萱沢地内 16い1 0.79 H23 森林育成事業 60216い1 津山町横山字地志見地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山字地志見地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山字地志見地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石見地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字石見地内 4				1.0000000000000000000000000000000000000		
543137512 東和町米谷字朝田貫地内						
60216ろ3 津山町横山宇大萱沢地内 1653 2.76 H23 森林育成事業 6021657 津山町横山宇大萱沢地内 1657 1.23 H23 森林育成事業 6021658 津山町横山宇大萱沢地内 1658 1.44 H23 森林育成事業 60216い9 津山町横山宇大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い11 津山町横山宇大萱沢地内 16い1 0.79 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山宇地志見地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山宇地志見地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い41 津山町横山宇地志見地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津宇石見地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津宇石見地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業 60246に3-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業 60258い4-1 第100-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-						
60216ろ7 津山町横山宇大萱沢地内 1657 1.23 423 森林育成事業 6021628 津山町横山宇大萱沢地内 1658 1.44 H23 森林育成事業 60216い9 津山町横山宇大萱沢地内 16い9 1.40 H23 森林育成事業 60216い11 津山町横山宇大萱沢地内 16い11 0.79 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山宇地志貝地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山宇地志見地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い41 津山町横山宇地志見地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津宇石見地内 46は3-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津宇石見地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津宇石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津宇大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60216と8 津山町横山字大萱沢地内						
60216Lv9 津山町横山字大萱沢地内						
60216い11 津山町横山字大萱沢地内 16い11 0.79 H23 森林育成事業 60231い42 津山町横山字地志見地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山字地志見地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い41 津山町横山字地志見地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石見地内 46は1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石見地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石見地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60231い42 津山町横山字地志貝地内 31い42 0.75 H23 森林育成事業 60231い46 津山町横山字地志貝地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い41 津山町横山字地志貝地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石貝地内 46は1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60231い46 津山町横山字地志貝地内 31い46 0.88 H23 森林育成事業 60231い41 津山町横山字地志貝地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石貝地内 46は1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60231い41 津山町横山字地志貝地内 31い41 0.50 H23 森林育成事業 60246は1-6 津山町柳津字石貝地内 46は1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60246は1-6 津山町柳津字石貝地内 46は1-6 1.79 H23 森林育成事業 60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60246は3-1 津山町柳津字石貝地内 46は3-1 0.44 H23 森林育成事業 60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業						
60246は3-4 津山町柳津字石貝地内 46は3-4 0.78 H23 森林育成事業 60258い4-1 津山町柳津字大土地内 58い4-1 3.82 H23 森林育成事業		津山町柳津字石貝地内				森林育成事業
	60246は3-4		46は3-4			
合計 163.77	60258114-1		58114-1		H23	森林育成事業
		合計		163.77	11.00	
		54215L\13 602477-33-1 602477-33-3 602477-33-6 602477-33-6 602477-33-6 602477-33-1 602477-33-13 602477-33-13 602477-33-14 602477-33-15 60256L\1 60256L\1-5 54311\2\5 54311\3\5 54351\6 54353\17 54311\3\5 54351\6 54353\17 543131\13 54385\15 54385\15 54385\15 54385\15 54385\15 54385\15 54385\17 543137\14 543137\14 543137\3\6 543137\3\6 543137\3\6 543137\5\6 60216\3\6 60216\3\6 60216\3\6 60216\3\6 60216\3\6 60231\1\4\6 60231\1\4\6 60231\1\4\6 60246\3\3\-1 60246\3\3\-1 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60216\3\6\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60231\1\4\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\3\6 60246\3\3\3\3\6 60246\3\3\3	54215L\13 登米町大字日根牛字上羽沢地内 60247ろ3-3 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-6 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-6 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-8 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-8 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-13 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-14 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-15 津山町柳津字石貝地内 60247ろ3-15 津山町柳津字石貝地内 60256L\1 津山町柳津字石見地内 60256L\1 津山町柳津字方土地内 60256L\1 津山町柳津字方土地内 543111占5 東和町錦織字高城山地内 543111は3 東和町錦織字高城山地内 543111は2-2 東和町錦織字高城山地内 543111ほ2-3 東和町錦織字高城山地内 543111ほ2-3 東和町錦織字部山地内 543111ほ0 東和町錦織字部北山沢地内 543111と1-2 東和町新錦織字部北山沢地内 543111と1-2 東和町新錦織字部北山沢地内 543111と0 東和町米川字北上沢地内 54353L\12 東和町米川字北上沢地内 543112へ7 東和町米川字北上沢地内 543112へ7 東和町米川字道木地内 543111\13 東和町米川字道木地内 54385L\13 東和町米川字道木地内 54385L\13 東和町米川字道木地内 54385L\20 東和町米川字道木地内 543137人4 東和町米川字道木地内 543137人4 東和町米川字道木地内 543137人9 東和町米川字前田貫地内 543137ろ9 東和町米谷字朝田貫地内 543137ろ9 東和町米谷字朝田貫世内 543137ろ9 東和町横山字大营沢地内 543137ろ9 東和町横山字大营沢地内 60216ろ3 津山町横山字大营沢地内 60216ろ8 津山町横山字中市貝地内 60216人9 津山町横山字中市貝地内 60216人9 津山町横山字中石貝地内 60216人9 津山町横山字中石貝地内 60211、41 津山町柳津字 7石貝地内 60246は3-1 津山町柳津字 7七 2世内 60246は3-1 津山町柳津字 7七 2世内 60246は3-1 津山町柳津字 7七 7七 1世内 60258L\1-1 津山町柳津字 7七 1世内 60266L\1-6 津山町柳津字 7七 1世内 60258L\1-1 半口町柳津字 7七 1世内 60258L\1-1 半山町柳津字 7七 1世内 60258L\1-1 半山町柳津字 7七 1世内 60258L\1-1 半山町柳津字 7七 1世 1世 1世 1世 1世 1世 1世 1	54215U13 登米町大字日根牛字上羽沢地内	54215L113 登米町大字日根牛字上羽沢地内	52415い13 登米町大字日根牛字上羽沢地内

				and the second s			
プロジェクト	期間	2009年 4	月 1日 ~ 2	2013年3月	31日(4年 0	ヶ月)	
クレジット其	阴間	2009年 4	月 1日 ~ 2	2013年3月	31 日		
プロジェクト		2012年 9	月 25日				
妥当性確認	忍終了日	2012年 10	0月 19日				
想定削	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計3
減·吸収 量	t-CO2	0	455.31	929.40	1520.31	1510.19	441
適用モニタ 法ガイドラ・		オフセット・クレ	Lake	制度モニタリン ver. 4.2	グ方法ガイドラ	<u> ライン</u>	
	BERTHE TO THE STATE OF THE STAT	方法論番号	No.R001	ver.6.2		Tables a	
適用方法言	闸	方法論名称	森林経営活動	による CO2 吸	ぬ収量の増大(間	間伐促進型プロ	ジェクト)
ダブルカウ	ントの防止	措置					
ダブルカウ	フントの防	(プロジェクト代	表事業者と同-	一の場合は記え	入不要)	的复数形式 以用AB	
止の措置 事業者	を講ずる					ALCREACE SUIT ENC	ED

³ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- □ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- ☑ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置 法」を含む)に申請しています

類似制度名: フォレストック認定制度

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウントの 防止措置内容

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- □ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

5.込要性だいたが、クレブは影響を変化されては、中野衛とみなし、直支値は制度・発

[3]	自主的な報	g告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】
	以下の自	主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及
	び当該クロ	ンジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡して
	いないもの	つ)を明記します。
	あわせ	て、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を
	主張しま	せん。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に
	譲渡してし	いないもの)については除きます。
	\checkmark	ホームページ
		ホームページ URL: http://www.city.tome.miyagi.jp
		出版物 (環境報告書/定期刊行物)
		その他 具体的に:
	現在は、日	自主的な報告·公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェク
		ご発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業
		ョらの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)について
	は除きます	
[44	公的な報告	・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】
d	公的な報	告・公表制度には参加していません。
	以下の公	的な報告・公表制度に参加しています
		地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。
		地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対
		象者(都道府県)である。
		「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。
	Ste 7 🗖	地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。
		制度名:
		その他
		具体的に:
	排出	報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
	告す の報	報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報る必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効たクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。
	る必おい	・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告す要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値にて報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値者に譲渡していないもの)は除きます。

様式 5

2012.09.12 第 2.1 版

備考欄			
なし			
		and the second s	

以上

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年10月19日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象プロジェクト名 登米市市有林間伐促	進森林吸収プロ	1ジェクト		
GHG 妥当性確認機関	医斯里斯基基格氏			
当該プロジェクトに がないことを宣誓しま		認を行うにあた	り、当該プロジェクトに関して一	一切の利害関係
機関名	一般社団法人	日本能率協会		は温暖に
担当部署名	地球温暖化対	策センター		
責任者名	松本 素之			
責任者 E-mail 責任者電話番号	Motoyuki_Mats 03-3434-1245	umoto@jma.or.jp)	
審査員名	技術専門	者:松本 素素] 家:堀 修二 ユー:鈴木 健調	<u>.</u>	
機関要件への合致			『事業による申請が受理されて し、承認を受けている	いる
妥当性確認報告書 発行日	2012年10月	19 日		
審査内容		er Angell Engel		granden i desta
適用妥当性確認・検 証ガイドライン	妥当性確	認・検証ガイドラ	イン <u>Ver.2.2</u>	
妥当性確認期間		2012年9月	月 26 日~2012 年 10 月 19 日	
現地審査	■有□無	期間	2012年10月2	日
	審査内容	 2) 施業計画 3) 転用計画 4) QA/QC体 法を含む) 5) 対象森林 	の有無の確認 制の確認(モニタリング方法、	

妥当性確認結果の概要報告書第 2.0 版2011.4.21

	2011.
プロジェクト情報	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認及び聞き取りを行った。結
(A•B)	果、プロジェクト情報は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・
	クレジット(J-VER)制度に依拠し、作成されている事を確認した。
適格性要件(C)	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取り及び対象森林の目
	視確認を行った。その結果、方法論の適用は、実施規則及びポジティブリス
	トに準拠しており、適格性要件を満たしている事を確認した。適格性要件
	は、重要性の観点から適正に記載されており、オフセット・クレジット
,	(J-VER)制度に依拠し、作成されている事を確認した。
排出量·吸収量算定	モニタリング計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取りの実施及び証拠
(Ι·Π)	書類を基に機関にて検算した結果と、モニタリング計画書記載の吸収量との
	突合せを行った。その結果、当プロジェクトの吸収量の算定は、方法論及び
	モニタリング方法ガイドラインに準拠している事を確認した。吸収量の算定
	は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・クレジット(J-VER)
	制度に依拠して作成されている事を確認した。
モニタリング計画	モニタリング計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取り、モニタリングプロ
(Ⅲ~ Ⅵ)	ット設置点のデスクレビュー、現地目視及び証拠書類を基に機関にて検算し
	た結果と、モニタリング計画書記載の誤差との突合せを行った。その結果、
	当プロジェクトの純吸収量で考慮する温室効果ガス吸収活動、吸収量算定
	式、面積の測定、拡大係数、幹材積、容積密度、地上部に対する地下部の
	比率、地位級の選定、モニタリング体制・フロー、QA/QC、誤差は、方法論
	及びモニタリング方法ガイドラインに準拠している事を確認した。モニタリン
	グ計画は、重要性の点から適正に記載されており、オフセット・クレジット
	(J-VER)制度に依拠して作成されている事を確認した。
その他(D)	プロジェクト計画書を基に、証拠書類の確認、聞き取りを行った。その結
	果、関連する許認可及び関連法令等の遵守状況、環境影響評価及び環境
	測定、住民説明会の実施状況は、重要性の点から適正に記載されており、
	オフセット・クレジット(J-VER)制度に依拠し作成されていることを確認した。
機関の見解	オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則に基づいて、妥当性確認を実
(サマリー・結論)	施した。その結果、本プロジェクトは、ポジティブリストの適格性基準を満た
	し、方法論に照らした算定式が設定されており、適格性基準に整合している
	ことを確認した。また、吸収量の計算方法、モニタリング方法等については、
	ルールへ準拠していることが確認され、当制度における重要性基準としての
	吸収量の 10%以内という水準を確保していることを確認した。

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間

平成24年9月28日から10月11日

コメント

特になし

妥当性確認機関の見解

該当なし

1 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。

様式5

2012.09.12 第 2.1 版

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 (事務局: 気候変動対策認証センター) 御中

平成 24年10月24日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名1			
	ーボンオフセット協議会による間 を活性化するプロジェクト~	伐促進型プロジェクト	
【依頼者】プロジェク	卜代表事業者		会セカ石
事業者名(フリガナ)	石岡市森林カーボンオフセッ ョウギカイ)	ト協議会(イシオカシシン	レリンカーボンオフセットキ 長ッ県岡大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大
住所	茨城県石岡市柿岡 1764-2	つくばね森林組合内	中國之本
代表者氏名	池田 寛	代表者役職	会長
担当者氏名	松浦 晃	担当者 所属部署・役職	事務局
担当者 E-mail	matsuura13@gmail.com	担当者電話番号	080-4002-2422
プロジェクト事業者・プ	ロジェクト参加者		
プロジェクト事業者名	同上		
プロジェクト参加者名	-		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者		
事業者名(フリガナ)	石岡市(イシオカシ)		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「○○県△△事業者による□□ (排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

クレジットを取得し、その利益を適正な森林の管理に使い、更に温室効果ガス削減に寄与しつつ、水源としての 重要な森林を将来に向けて保全するとともに、森林整備の構築をすすめ、これにより地域活性化と環境貢献型 社会を作るもので、森林整備計画に則り、適正な間伐施業を推進する内容である。

【適格性基準との整合性】

条件 1: 森林法第 5 条で規定される地域森林計画の対象森林に含まれる。

条件2:平成35年3月31日までの間に転用及び主伐が計画されていない。

- ・平成19年から平成23年に間伐を実施する森林である。
- •森林施業計画は平成 19 年 12 月 1 日から平成 24 年 11 月 30 日までが計画期間
- ・平成 24 年 12 月 1 日以降の施業計画は、森林経営計画を作成し、適正な森林施業を継続して実施する予定

条件3:石岡市長から認定を受けている。

【法令遵守状況】

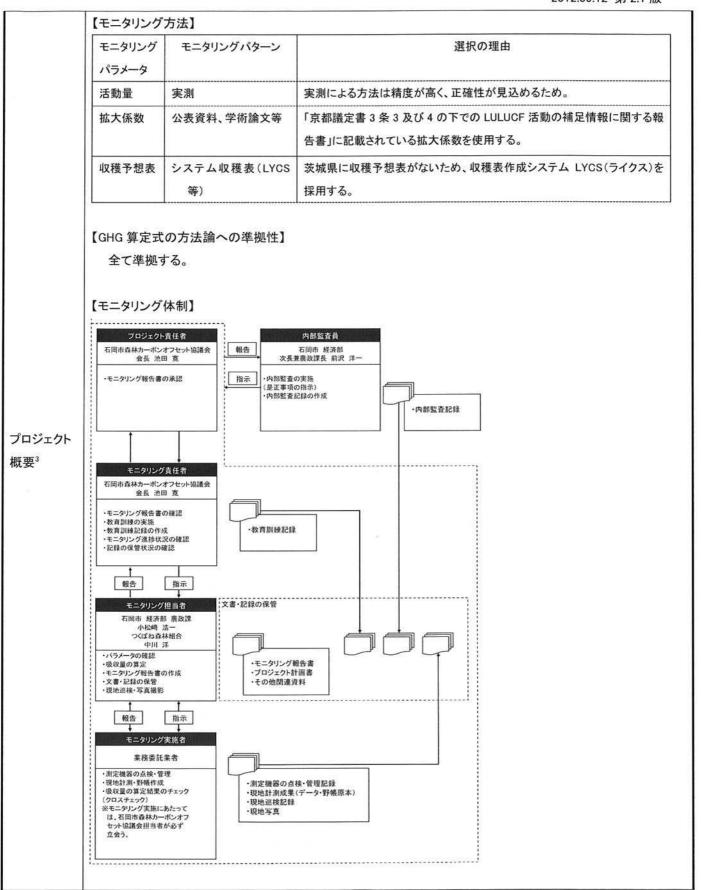
プロジェクト 概要²

		該当しない	該当する*
1	森林·林業基本法		■第9条森林所有者としての責務
2	森林法		型第5条地域森林計画 型第11条森林施業計画 型第10条の5市町村森林整備計画
3	森林の間伐等の実施の促進に 関する特別措置法(間伐等促 進法)		™
4	種の保存法	✓	
5	鳥獣保護法	ď	
6	騒音規制法	√	
7	景観法	✓	
8	廃棄物の処理及び清掃に関す る法律	✓	
9	環境影響評価法	☑	

【採用技術】

機器名	メーカ名	耐用年数	導入時期	備考
コンパス	KATAOKA	10年	2007 年	面積測量機 (機器管理者:(株) 森林管理)
コンパス	牛方商会	10年	2007 年	面積測量機 (機器管理者:㈱ 森林管理)
TruPulse200	LASER TECHNOLOGY	10 年	2009 年	樹高測定器 (機器管理者:㈱) 森林管理)
直径巻尺	Lufkin	10年	2009 年	胸高直径測定器 (機器管理者:㈱ 森林管理)
GARMIN-62S	GARMIN	10年	2009 年	GPS (機器管理者:(株) 森林管理)

 $^{^2}$ プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを $\underline{2}$ ページ以内で具体的に記述してください。



3 プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを <u>2 ページ以内で具体的に</u>記述してください。

【QA/QC体制】

(1) 教育訓練

実施者 :モニタリング責任者

対象者 :モニタリング担当者、モニタリング実施者

実施内容: J-VER 制度、モニタリング体制・手順、測定機器の維持管理、モニタリング報告書記載方法

実施時期 :モニタリング実施前記録保管 :モニタリング担当者

(2) 情報の保管

実施者 :モニタリング担当者

内容 : 純吸収量算定に使用した全データ、調査野帳原本、モニタリング報告書

プロジェクト計画書、その他関連資料

保管期間 : 平成 35 年 3 月 31 日

(3) データの確認

実施者:モニタリング担当者、モニタリング実施者(クロスチェック)

実施内容: 収集単位の確認、野外調査票と算定ファイルの突き合わせ、使用した係数の妥当性の確認

経年的なデータ変化、林分間の比較、恣意的データ・はずれ値の識別

プロジェクト 概要⁴

(4)内部監査

実施者:内部監査員

対象者 :プロジェクト責任者、モニタリング責任者、モニタリング担当者、モニタリング実施者

実施内容:モニタリングデータ、純吸収量算定方法、純吸収量算定結果、モニタリング報告書

(監査項目) 文書・記録保管状況、測定機器の維持・管理状況、教育訓練実施状況

是正措置 :モニタリング実施における、純吸収量の算定、報告、チェック等の一連のプロセスで

発見された課題や問題点については適切な是正措置をとる

実施時期 :モニタリング報告書作成時

樹高測定器

(5) 測定機器の維持・管理

実施者 :モニタリング実施者

実施内容:適切なキャリブレーションの実施、測定機器の保管

※キャリブレーション実施、モニタリング実施等については実施記録を残し、保管する。

面積測量機 :調査実施前にコンパスの正常動作を確認

調査実施時に閉合差 5/100 が達成できない場合、計測を中止 測量機の再キャリブレーションや測定方法を再度検討する。

:調査実施前に高さが既知の対象物を計測し、正常動作を確認

測定時は取扱説明書に従い適切に使用する

胸高直径測定器 :調査実施前に目視で歪みやねじれがないか確認

GPS:初期設定で誤差の範囲を設定し、その範囲内での計測を実施

⁴ プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2° ージ以内で具体的に記述してください。

プロジェクト 実施場所

No	モニタリング エリア番号	住所	No	モニタリング ポイント番号	住所
1	MP-01-01	茨城県石岡市柿岡 3633-2	36	MP-03-28	茨城県石岡市小倉 143-30
2	MP-01-06	茨城県石岡市金指 746-8	.37	MP-03-29	茨城県石岡市小倉 800-12
3	MP-01-07	茨城県石岡市金指 746-15	38	MP-03-31	茨城県石岡市吉生 1132-1
4	MP-01-10	茨城県石岡市柿岡 1558	39	MP-03-33	茨城県石岡市吉生 1325
5	MP-01-11	茨城県石岡市柿岡 1745	40	MP-03-34	茨城県石岡市吉生 1298
6	MP-01-13	茨城県石岡市柿岡 4118-34	41	MP-03-39	茨城県石岡市吉生 1551-2
7	MP-01-14	茨城県石岡市柿岡 4118-36	42	MP-03-41	茨城県石岡市吉生 1297
8	MP-01-15	茨城県石岡市柿岡 4118-38	43	MP-03-42	茨城県石岡市吉生 3235
9	MP-01-16	茨城県石岡市柿岡 4118-33	44	MP-03-45	茨城県石岡市上曽 2622
10	MP-01-19	茨城県石岡市柿岡 4118-17	45	MP-04-02	茨城県石岡市中戸 1212-1
11	MP-01-21	茨城県石岡市柿岡 4118-31	46	MP-04-07	茨城県石岡市大塚 2001
12	MP-01-24	茨城県石岡市柿岡 639	47	MP-04-09	茨城県石岡市大塚 2017
13	MP-02-04	茨城県石岡市下青柳 1090	48	MP-04-10	茨城県石岡市大塚 2086
14	MP-02-05	茨城県石岡市下青柳 1092	49	MP-04-11	茨城県石岡市大塚 2071
15	MP-02-10	茨城県石岡市下青柳 1071-44	50	MP-04-13	茨城県石岡市大塚 2091
16	MP-02-14	茨城県石岡市上青柳 747-2	51	MP-04-22	茨城県石岡市大塚 2121
17	MP-02-17	茨城県石岡市須釜 239-1	52	MP-04-23	茨城県石岡市小見 225
18	MP-02-22	茨城県石岡市小幡 3511-52	53	MP-04-24	茨城県石岡市小見 683
19	MP-02-26	茨城県石岡市小幡 2068-9	54	MP-04-28	茨城県石岡市太田 433-9
20	MP-02-30	茨城県石岡市小幡 2962-17	55	MP-04-32	茨城県石岡市大増 3339-1
21	MP-02-32	茨城県石岡市小幡 2962-25	56	MP-04-34	茨城県石岡市大増 3287-4
22	MP-03-03	茨城県石岡市吉生 1258	57	MP-04-36	茨城県石岡市小見 1097
23	MP-03-05	茨城県石岡市上曽 2530-1	58	MP-04-41	茨城県石岡市中戸 727-4
24	MP-03-06	茨城県石岡市鯨岡 564	59	MP-04-42	茨城県石岡市中戸 745-1
25	MP-03-09	茨城県石岡市鯨岡 984	60	MP-04-48	茨城県石岡市太田 1521-3
26	MP-03-11	茨城県石岡市小山田 38	61	MP-04-50	茨城県石岡市太田 1509
27	MP-03-12	茨城県石岡市小山田 40	62	MP-04-51	茨城県石岡市太田 1467-3
28	MP-03-13	茨城県石岡市小山田 39	63	MP-04-54	茨城県石岡市太田 1474
29	MP-03-14	茨城県石岡市小山田 6	64	MP-04-57	茨城県石岡市太田 1428-4
30	MP-03-16	茨城県石岡市龍明 251	65	MP-04-58	茨城県石岡市太田 1470
31	MP-03-17	茨城県石岡市龍明 279-2	66	MP-04-59	茨城県石岡市太田 1469-3
32	MP-03-18	茨城県石岡市龍明 189	67	MP-04-60	茨城県石岡市太田 1469-1
33	MP-03-22	茨城県石岡市龍明 59	68	MP-04-62	茨城県石岡市小見 1117-12
34	MP-03-26	茨城県石岡市小屋 713-1	69	MP-04-63	茨城県石岡市小見 1045-1
35	MP-03-27	茨城県石岡市小屋 713-2	70	MP-04-65	茨城県石岡市小見 682

	No	モニタリング エリア番号	住所	No	モニタリング ポイント番号	住所
	71	MP-04-66	茨城県石岡市中戸 743-1	96	MP-07-04	茨城県石岡市下林 1673
	72	MP-04-67	茨城県石岡市中戸 1350-2	97	MP-07-05	茨城県石岡市下林 1656-6
	73	MP-04-68	茨城県石岡市中戸 1224	98	MP-07-06	茨城県石岡市嘉良寿理 590-2
	74	MP-04-72	茨城県石岡市中戸 785-14	99	MP-07-12	茨城県石岡市下林 1403-1
	75	MP-04-73	茨城県石岡市中戸 765-4	100	MP-07-13	茨城県石岡市上林 852
	76	MP-05-03	茨城県石岡市瓦谷 2950-111	101	MP-07-16	茨城県石岡市嘉良寿理 628-2
	77	MP-05-08	茨城県石岡市瓦谷 2949-1	102	MP-07-19	茨城県石岡市根小屋 1441-3
	78	MP-05-10	茨城県石岡市瓦谷 2950-96	103	MP-07-20	茨城県石岡市下林 1524-1
	79	MP-05-13	茨城県石岡市瓦谷 2537-44	104	MP-07-23	茨城県石岡市嘉良寿理 645-3
	80	MP-05-14	茨城県石岡市瓦谷 2537-55	105	MP-07-36	茨城県石岡市根小屋 1029-2
	81	MP-05-15	茨城県石岡市瓦谷 2950-134	106	MP-08-01	茨城県石岡市小野越 355-1
プロジェクト	82	MP-05-18	茨城県石岡市瓦谷 2936-3	107	MP-08-02	茨城県石岡市小野越 355-2
に 場所	83	MP-05-19	茨城県石岡市部原 672-5	108	MP-08-06	茨城県石岡市菖蒲沢 700
<i>(110)</i>	84	MP-05-20	茨城県石岡市部原 672-6	109	MP-08-07	茨城県石岡市菖蒲沢 698
	85	MP-05-23	茨城県石岡市瓦谷 3115-6	110	MP-08-10	茨城県石岡市菖蒲沢 657-2
	86	MP-05-26	茨城県石岡市瓦谷 3196-4	111	MP-08-15	茨城県石岡市青田 440-11
	87	MP-05-31	茨城県石岡市宇治会 370	112	MP-08-24	茨城県石岡市川又 320-26
	88	MP-05-32	茨城県石岡市宇治会 367	113	MP-08-29	茨城県石岡市青田 420
	89	MP-06-01	茨城県石岡市柴間 72-1	114	MP-08-30	茨城県石岡市月岡 17
	90	MP-06-06	茨城県石岡市柴間 86	115	MP-08-35	茨城県石岡市柴内 454-3
	91	MP-06-09	茨城県石岡市柴間 123-1	116	MP-08-38	茨城県石岡市柴内 315-2
	92	MP-06-15	茨城県石岡市山崎 2890-2	117	MP-08-40	茨城県石岡市半田 1743
	93	MP-07-01	茨城県石岡市嘉良寿理 622-1	118	MP-08-41	茨城県石岡市半田 1656
	94	MP-07-02	茨城県石岡市根小屋 202-3	119	MP-08-43	茨城県石岡市半田 1742
	95	MP-07-03	茨城県石岡市下林 1655	120	MP-08-44	茨城県石岡市半田 1648
方法論 R001・ 002・R003 のみ>	95	MP-07-03	茨城県石岡市下林 1655	120	MP-08-44	茨城県石岡市半田 1648
プロジェクト	64.85	ha				
かまず ままま かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ						
プロジェクト		20				
間	2007	年12月1日	~2013年3月31日(5年4	ヶ月)		
レジット期 引	2008	年4月1日~	-2013年3月31日			
プロジェクト	2012年	F9月28日				
十画開始届						
出日						

妥当性確認		2012年10月22日	3					
終了	日							
想定	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計5	
上削減吸収量 ・	t-CO2	127	161	203	232	234	959	
適用モニタ リング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver. 6.2						
適用方法論		方法論番号	R.001 ver. 6.2					
		方法論名称	森林経営活動に					
ダブノ	レカウント	の防止措置						
ダブ	ルカウ	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						
ントの	の防止	長印水南						
の措置を講			乙協子森					
ずる事業者				K.1. 1148 7 1419				

⁵ 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

以下、該当する場合は、□に√を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)

【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】

- 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。
- □ 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を含む)に申請しています

米古	111	41	度名	
大日	맪	m'	是白	

- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。
- □ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

ダブルカウ ントの防止 措置内容

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由:

【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】

- □ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。
- 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。

様式 5

2012.09.12 第 2.1 版

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】				
		以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジッ		
		ト発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。		
	あわり	せて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当		
	事業者	による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。		
		ホームページ		
		ホームページ URL:		
		出版物 (環境報告書/定期刊行物)		
		その他 具体的に:		
		現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発		
		行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化		
		したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。		
	【④公的な報告	告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】		
		公的な報告・公表制度には参加していません。		
		以下の公的な報告・公表制度に参加しています		
		地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。		
		地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道府県)である。		
		「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。		
		地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。		
		制度名:		
		その他		
		具体的に:		
		核報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告しまただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きま		
	クレ	核報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、・ジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載しまただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きま		
	ジッ			
備考欄				
特になし。				

以上

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会

(事務局:気候変動対策認証センター) 御中

平成 24年10月24日

妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

対象ノロンェクト名
石岡市森林カーボンオフセット協議会による間伐促進型プロジェクト〜石岡市の森林資源を活
性化するプロジェクト~
GHG 妥当性確認機関
当該プロジェクトにおける妥当性確認を行うにあたり、当該プロジェクトに関して一切の利害関

当該プロシェクトにる	おける妥当性確認を行うにあたり、当該プロシェクトに関して一切の利害関				
係がないことを宣誓し	ないことを宣誓します。 名 SCS ジャパン株式会社				
機関名	SGS ジャパン株式会社				
担当部署名	認証サービス事業部 森林認証部				
責任者名	今泉 俊一				
責任者 E-mail	shunichi-imaizumi@sgs.com				
責任者電話番号	045-330-5047				
a 審查員名 ⁱ l	今泉 俊一/主任検証員(チームリーダー) 佐々木 聡子/主任検証員(レビューアー)				
機関要件への合致	暫定的な妥当性確認機関としての要件を満たし、暫定妥当性確認機関 ての登録を受けています。				
妥当性確認報告書	2012年10月				
発行日	発行日				
審査内容					
適用妥当性確認・検	オフセット・クレジット(J-VER)制度 妥当性確認・検証ガイドライン				
証ガイドライン	<u>Ver.2.2</u>				
妥当性確認期間	2012年9月29日~2012年10月24日				
現地審査	有	期間	2012年10月2、3日		
	審査内容	プロジェク	ト対象の森林を訪問し、モニタリングプロッ		
		トがモニタリ	ング方法ガイドラインに沿って計画されてい		
		るか確認した。	。また、モニタリングプロット設置予定箇所		
		周辺を踏査し	、プロジェクト計画書に記述された森林の状		
	況及び間伐実施状況から乖離がないかについて確認した。				
現地審査時には担当者へのインタビュー		は担当者へのインタビューも実施し、構築さ			
れたモニタリング体制が組織の実態に即しているか			ング体制が組織の実態に即しているか、モニ		
		タリングガイ	ドラインに即しモニタリング手順が作成され		
	ているかについて確認した。				
プロジェクト情報	プロジェク	ト計画書及び付	属文書の文書レビュー、担当者へのインタビ		
(A • B)	ュー、現地審査を通じ、プロジェクト計画書に記載されたプロジェクト情				
	報について検討	討を行った結果	、重要性の点から適正に表示されており、プ		

妥当性確認結果の概要報告書 第 2.0 版 2011.4.21

	ロジェクト計画書及び付属文書に示されたプロジェクトは、オフセット・
	クレジット(J-VER)制度実施規則、モニタリング方法ガイドライン、方
	法論(R001)に依拠して作成されていることを確認した。
適格性要件(C)	プロジェクト計画書及び付属文書の文書レビュー、担当者へのインタビ
	ュー、現地審査を通じ、プロジェクト計画書に記述された方法論は、方法
	論(R001)において要求される適格性要件の全てを満たしていることを確
	認した。
排出量・吸収量算定	モニタリング計画書及び付属文書の文書レビュー、担当者へのインタビ
(I·II)	ュー、現地審査を通じ、モニタリング計画書に記載されている吸収量算定
	式及び結果は、モニタリング方法ガイドライン、方法論(R001)に準拠し
	ており、重要性の観点から適切に表示されていることを確認した。
モニタリング計画	モニタリング計画書及び付属文書の文書レビュー、担当者へのインタビ
(Ⅲ~Ⅵ)	ュー、現地審査を通じ、モニタリング計画書の内容は、モニタリング方法
	ガイドライン、方法論(R001)に準拠しており、重要性の観点から適切に
	表示されていることを確認した。
その他(D)	プロジェクト計画書及び付属文書の文書レビュー、担当者へのインタビ
	ュー、現地審査を通じ、関連許認可及び関連法令等の遵守状況等について、
	モニタリング方法ガイドライン、方法論(R001)に準拠しており、重要性
	の観点から適切に表示されていることを確認した。
機関の見解	石岡市森林カーボンオフセット協議会の「石岡市森林カーボンオフセッ
(サマリー・結論)	ト協議会による間伐促進型プロジェクト〜石岡市の森林資源を活性化する
	プロジェクト~」に対し、提出されたプロジェクト計画書及び付属文書に
	示されたプロジェクトについて、合意された妥当性確認の範囲、目的及び
	基準に基づき、合意的保証を付与する水準にて妥当性確認を実施した。そ
	の結果、プロジェクト計画書及び付属文書に示されたプロジェクトは、オ
	フセット・クレジット(J-VER)制度実施規則、モニタリング方法ガイド
	ライン、方法論(R001)に依拠して作成されており、全ての重要な点に関
	し、適正であると判断した。
	最終版のモニタリング計画書において修正されたデータに基づき算定され
	たプロジェクト全体の不確かさは 3.4%であり、重要性の判断基準である
	10%未満であることを確認した。
	以上より、本プロジェクトに対しオフセット・クレジット(J-VER)認
	証委員会による登録を行うことを推奨する。

パブリックコメントの概要

パブリックコメントの募集期間

2012年10月9日~2012年10月23日

コメント:特になし。

妥当性確認機関の見解:特になし。